

平成 29 年度

第 2 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

平成29年 9 月 28 日（木）

13 : 30～17:00

関内新井ビル 3 階しごと改革室内  
ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 総合評価の実施について
  - [議題 1] 公益財団法人 横浜企業経営支援財団
  - [議題 2] 社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団
  - [議題 3] 公益財団法人 横浜市総合保健医療財団
  - [議題 4] 公益財団法人 横浜市国際交流協会
  - [議題 5] 公益財団法人 横浜市体育協会
  - [議題 6] 公益財団法人 横浜市消費者協会
  - [議題 7] 公益財団法人 横浜市資源循環公社
  - [議題 8] 横浜市住宅供給公社
  - [議題 9] 公益財団法人 横浜市建築保全公社
  - [議題10] 株式会社横浜シーサイドライン
  - [議題11] 公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団
- 3 その他事務連絡
- 4 閉会



## 【資料目次】

1	総合評価分類について	1
2	公益財団法人 横浜企業経営支援財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	3
(2)	団体基礎資料	7
(3)	組織図	8
3	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 審議資料	
(1)	総合評価シート	9
(2)	団体基礎資料	11
(3)	組織図	12
4	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	13
(2)	団体基礎資料	17
(3)	組織図	18
5	公益財団法人 横浜市国際交流協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	19
(2)	団体基礎資料	21
(3)	組織図	22
6	公益財団法人 横浜市体育協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	23
(2)	団体基礎資料	27
(3)	組織図	28
7	公益財団法人 横浜市消費者協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	29
(2)	団体基礎資料	31
(3)	組織図	32
8	公益財団法人 横浜市資源循環公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	33
(2)	団体基礎資料	37
(3)	組織図	38
9	横浜市住宅供給公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	39
(2)	団体基礎資料	45
(3)	組織図	46

10	公益財団法人 横浜市建築保全公社	審議資料	
(1)	総合評価シート		47
(2)	団体基礎資料		49
(3)	組織図		50
11	株式会社横浜シーサイドライン	審議資料	
(1)	総合評価シート		51
(2)	団体基礎資料		53
(3)	組織図		54
12	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	審議資料	
(1)	総合評価シート		55
(2)	団体基礎資料		59
(3)	組織図		60

## 総合評価における評価の分類

分類	考え方
引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する</li> <li>・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待</li> </ul>
取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある</li> <li>・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある</li> </ul>
協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値の修正が必要</li> <li>・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある</li> </ul>
団体経営の方向性を見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取組みが必要がある</li> </ul>



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人横浜企業経営支援財団	<b>所管課</b>	経済局経営・創業支援課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団</b>	事業の再整理・重点化等に取り組む団体					
<b>類別</b>						

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
<b>① 協約の取組状況</b>	①企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	実績 (単位)	アンケート実施	アンケート実施	アンケート実施	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映	(目標) アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②中小企業支援コンシェルジュ事業によるビジネスコンサルティング実施件数	実績 (単位)	未実施	12件	16件	19件	(目標) 20件 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	③コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	実績 (単位)	135社	150社	165社	155社	(目標) 150社 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①平成25年度から実施したアンケートの結果及び専門アドバイザー会議の検討等により、企業ニーズや環境変化に応じた柔軟な支援を行うため、機動力のある少人数のチーム制組織へ、組織再編によるスリム化を行いました。市内中小企業が最も課題と感じている販路開拓についてより特化して支援を実施するべく、今以上に効果的な事業実施を図ることを主眼として新たにマーケティング支援担当部門を設置、企業の成長・発展に直接的支援を行うことで企業の具体的成果に繋げる体制等を整備しました。</p> <p>②平成28年度から、販路開拓・広報の専門家（登録制）を2名体制から5名体制として強化し、職員とのチーム編成により計画的に実施することで、順調に実績を上げています。</p> <p>③各分野の専門コーディネーター（登録制）と財団職員で積極的に中小企業を訪問し、マッチングを進めることで、順調に実績を上げています。29年度からは、新たにコーディネーター6名を追加し、IoT分野でのマッチングを強化しています。</p>						
		事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		保有施設の方針決定と具体化着手	実績 (単位)	各施設の現状把握、課題抽出	検討	方向性の検討	方向性の検討	(目標) 具体化に着手 (実績)
			進捗状況	-	-	順調	遅れ	-
取組状況・達成に向けた課題等	平成29年度から財団と経済局が共同して「保有施設のあり方検討プロジェクト」を設置するとともに、経済局では施設の利活用可能性調査を実施しており、両者で各施設の方向性を検討しています。また、財団の主な課題としては、各施設の長期的修繕のための財源確保の仕組みや、修繕計画の適切な執行等が挙げられます。							

団体名	公益財団法人横浜企業経営支援財団		所管課	経済局経営・創業支援課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
①協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	インキュベーション施設における入居促進に向けた活動の強化(インキュベーション施設全体の入居率向上)	実績 (単位)	75.90%	82.20%	94.70%	95.70%	(目標) 80%以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	引き続き専門業者を通じた入居促進等の取組により、高い入居率を維持しています。平成29年度からは所長として財団職員を各施設に配置し、財団支援事業と連携しながら入居者支援を強化しており、引き続き、施設の価値を高めながら入居率の維持・向上にむけた取組を進めていきます。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①現場に精通した専門人材の育成	実績 (単位)	全体研修 7回	全体研修5回(うち支援事例発表2回)、管理職研修1回、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人、全体研修7回(うち支援事例発表2回)、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人、マネジメント層対象のMA塾開催、支援事例成果報告実施	(目標) 専門知識が身につくセミナーへの参加4回/年/人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②財団広報計画の策定	実績 (単位)	未着手	計画策定にむけて体制を準備	素案を策定、一部実行(広報委員会、ニュースレターの改訂、プレスリリース研修)	広報計画策定、ホームページの修正、ニュースレター改訂	(目標) 見直し
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①職員の専門性を高めるためのセミナー(年4回/人)への参加を引き続き実施するとともに、部長以上の管理職を対象にマネジメント力の向上を目的としたマネジメント研修を実施しOJTの強化に努めました。また、(公財)神奈川産業振興センターと共同で支援事例成果報告会を実施し、相互の支援力強化を図りました。 これらの取組に加え、現在、専門資格取得等をはじめとした人材育成計画を策定しています。 ②財団広報計画を策定するとともに、ホームページの一部改修、広報紙の紙面の見直しを実施しました。また、更なる財団広報力の強化に向け、専門家によるプレスリリース研修を実施しました。					
②環境の変化状況	労働力人口の減少や国内市場の縮小、世界的な政治・経済情勢の変化から、中小企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況がありますが、一方で、IoT・グローバル化が急速に進展する中、中小企業は新たな技術の活用や健康経営への取組など、経営の革新が求められています。 また、運営する産業関連施設が立地する関内・関外地区は、活性化に向けた議論が活発化しており、金沢臨海部においても、産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられ、関係者による検討が進められています。						
③経営団体の状況	財団は施設収益で人件費等の管理費を捻出する収支構造となっておりますが、平成28年度決算においても約4億7800万円の赤字となり、平成27年度に引き続き特定資産の取崩をして財団の運営を行うこととなりました。施設収益の向上や市の補助の強化により平成29年度は単年度収支の改善が見込まれますが、経常赤字は続いており、施設の老朽化に伴う修繕費負担の増大等に伴い、横浜市と協議の上、公益財団法人として持続的な財務の確立に向け検討する必要があります。						



団体名	公益財団法人横浜企業経営支援財団	所管課	経済局経営・創業支援課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
④ 今後の課題	<p>経済情勢の先行き不透明感が強まる中で、中小企業との顔の見える関係を生かすとともに財団が行う相談対応等においても中小企業に寄り添う基礎的な支援機能が重要性を増していることに加え、IoTや海外への展開をはじめ、新たな時代の波に積極的にチャレンジしようとする中小企業への将来を見据えた支援の強化も不可欠です。</p> <p>一方で、財団は不安定な収支構造や保有施設の老朽化などにより、経常赤字が続いていることから、数年後には大規模修繕について修繕積立金では対応できない見込みであり、早急な対応が必要です。</p> <p>財団の理事会・評議員会において、公認会計士及び弁護士である監事や横浜経済界の経営者から、市の財政的支援が不十分であるとの指摘がなされているだけでなく、市会でも同様の議論がなされており、これらにしっかりと対応しなければなりません。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>財団では平成28年度から経営向上プロジェクトを設置し、外部有識者による専門アドバイザー会議を実施するなど検討を進め、平成29年度に入り、「事業の再整理・重点化プロジェクト」及び「保有施設のあり方検討プロジェクト」により、事業の見直しと機能強化に取り組むとともに、保有施設について施設ごとに活用方法を検討しています。市と協議しながら、経常赤字を解消して中小企業支援を行うための安定的・継続的な財務体質を確立するため、施設の保有について中小企業支援センターとしての使命に照らして見直す必要があります。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>



## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜企業経営支援財団</b>
-----	--------------------------

### 1. 役職員数

役員数	28年度	29年度
役員数	8人	8人
常勤役員	3人	3人
固有	1人	1人
市現職	0人	0人
市OB	2人	2人
その他	0人	0人
非常勤役員	5人	5人
固有	0人	0人
市現職	0人	0人
市OB	0人	0人
その他	5人	5人

職員数	28年度	29年度
職員数	39人	39人
固有	36人	35人
市派遣	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	2人	3人
嘱託員数	4人	1人
固有嘱託	2人	0人
市OB嘱託	1人	0人
その他嘱託	1人	1人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	14,284,584 円	269,488,298 円	18,890,209 円	46,524,442 円	349,187,533 円
29予算	14,571,684 円	274,877,555 円	23,586,000 円	46,716,646 円	359,751,885 円
差引	287,100 円	5,389,257 円	4,695,791 円	192,204 円	10,564,352 円

※嘱託員やアルバイトを除く

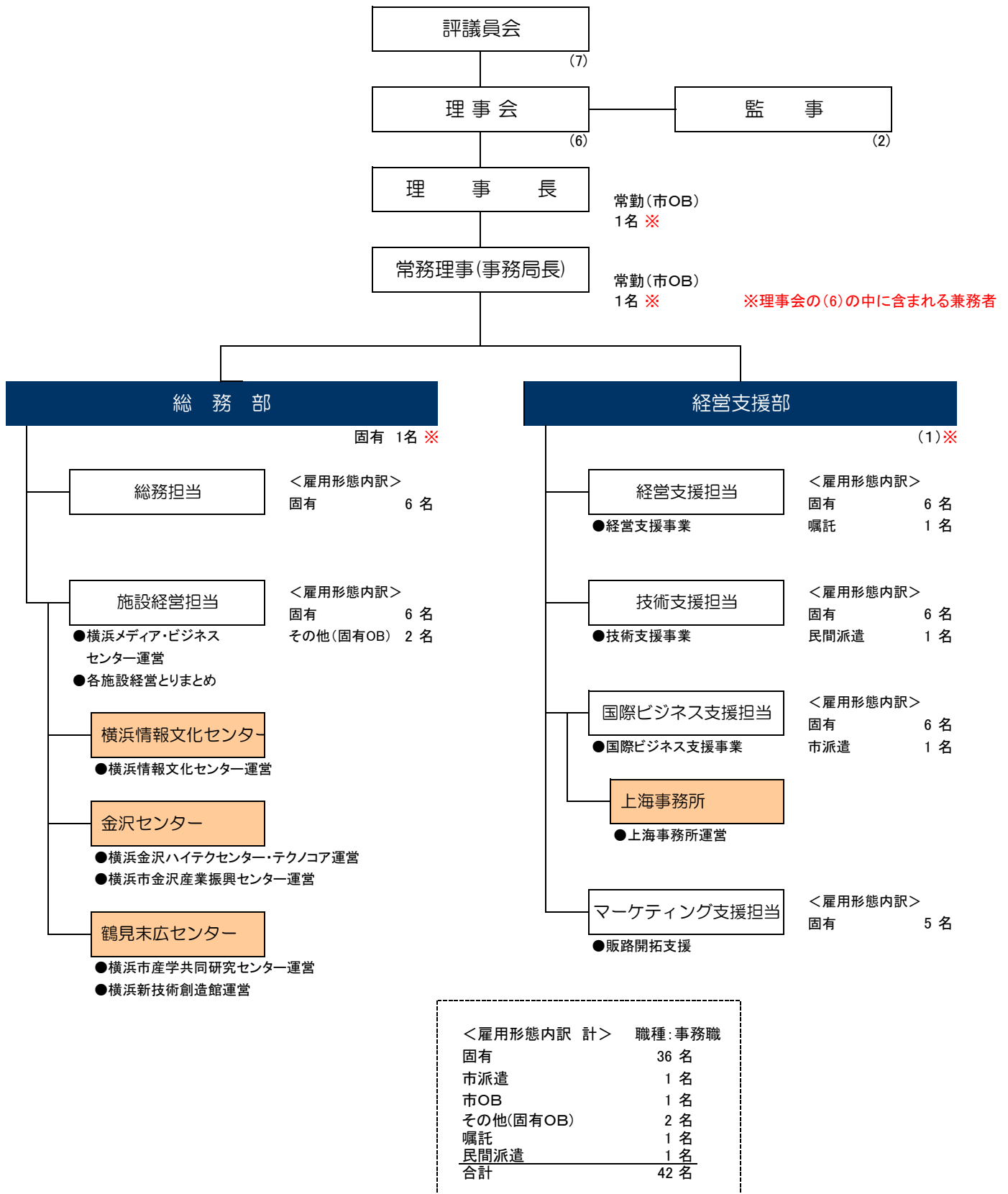
### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.8 歳	0人	14人	13人	11人	4人
(うち固有職員)	44.5 歳	0人	12人	13人	11人	0人

※嘱託員やアルバイトを除く

# (公財)横浜企業経営支援財団(IDEC) 組織・事務執行体制図

平成29年7月1日現在



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団</b>	<b>所管課</b>	健康福祉局 障害企画課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類別</b>	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を3か月とする。	実績(単位)	3.1か月 (実績期間)	3.6か月	3.5か月	3.5か月	(目標) 3.0か月 (実績)	
		進捗状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-	
	高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	実績(単位)	730件	745件	695件	984件	(目標) 900件 (実績)	
		進捗状況	-	-	遅れ	順調	-	
	地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	実績(単位)	市内3区でネットワーク構築	市内5区でネットワーク構築	市内7区でネットワーク構築	市内7区でネットワーク構築	(目標) 市内9区でネットワーク構築 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	発達精神科幼児の利用申込み増加への対応については、待機月数の目標は達成できませんでした。申込み後2週間以内に実施している個別面談や広場事業の定着・拡充により、保護者から相談しやすく不安が解消したとのお言葉をいただいています。高次脳機能障害支援センターの相談件数については、専門相談の実施区拡大等により、目標を達成しました。障害者スポーツの団体のネットワークについては、目標達成に向けた残り2区へのアプローチが進んでおり、ネットワーク構築の目途が立っています。						
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加	実績(単位)	258,588千円	252,052千円	265,414千円	301,249千円	(目標) 264,000千円 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	継続的な関係機関への広報活動を行うとともに、診察枠を増やす等の対応により、外来利用が増加し、目標を達成しました。引き続き、診療報酬改定による影響も注視しながら、より利用者のニーズに合わせたプログラムの提供等により、リハセンターをアピールすることで、利用促進に繋がります。						
		業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
管理職育成制度の導入・確立	実績(単位)	検討	検討	検討・一部実施	実施	(目標) 実施・点検 (実績)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・達成に向けた課題等	円滑な世代交代の実現に向けた取組として、昨年度、次期管理職層である「主任」(4級職員)への階層別研修を、管理職と同様、「全員を対象に毎年実施」する方式に変更しました。さらに、今年度は、その役割認識の強化と意識改革、組織マネジメント能力の向上に主眼を置いて、将来的な管理職候補としての育成強化を図りました。							

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<p>リハセンターにおいて、麻痺のない高次脳機能障害者が通所できる生活訓練事業を開始し、事業を拡大しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、障害者差別解消法の施行に伴う新規事業として、聴覚障害者情報提供施設において、区役所窓口とラポールをテレビ電話でつなぎ、遠隔手話通訳サービスを開始するなど、手話通訳者の体制を強化しました。</li> <li>改正社会福祉法が施行されたことに伴い、理事会・評議員会をはじめとする組織運営についての大幅な変更があり、それに対応した体制の見直しや諸規程の制定、定款の変更等を行いました。</li> </ul>		
③経営状況	<p>経営状況としては、順調に推移しているものと考えられますが、社会福祉法の改正や、診療報酬の改定など、当事業団を取り巻く環境は常に変化しており、また、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、次世代を担う人材の育成や事業内容の更なる充実は、重要な課題であり、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。</p>		
④今後の課題	<p>発達精神科幼児の待機期間短縮については、リハセンターの対応のみでは難しい段階に来ており、今後更に増加するであろう発達障害児に対する支援体制を再構築する必要があります。また、設立後30年を経過した当事業団は世代交代の時期にさしかかっており、次世代の中心的な役割を担う職員の育成が急務となっていることに加え、年々、就職希望者の福祉関連の仕事への関心度が薄れ、応募者数も減少していることから、優秀な人材の確保がこれまで以上に難しくなっています。</p>		
⑤課題への対応	<p>発達精神科幼児の利用申込み増加への対応については、保護者の不安を軽減するため、初診前に実施する個別面談や広場事業といった、医療を前提としない支援スキームが定着したことに加え、提供するサービスも充実してきていることから、待機期間の考え方や療育センターのあり方を含め、市と連携し、発達障害児に対する支援システムの再構築を検討します。また、優秀な職員の確保と育成については、事業団全体の育成計画に基づく研修の充実や、募集方法や採用プロセス等の工夫を行うなど、取組を進めます。</p>		
⑥協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>

## 団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団</b>
-----	-------------------------------

### 1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	14 人	10 人
常勤役員	3 人	4 人
固有	0 人	1 人
市現職	0 人	0 人
市OB	3 人	3 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	11 人	6 人
固有	1 人	0 人
市現職	1 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	7 人	4 人

	28年度	29年度
職 員 数	470 人	477 人
固有	467 人	473 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	3 人	4 人
嘱 託 員 数	12 人	12 人
固有嘱託	12 人	12 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	7,578,332 円	2,677,554,826 円	228,730,000 円	409,709,130 円	3,323,572,288 円
29予算	7,578,000 円	2,741,058,574 円	242,740,000 円	487,301,793 円	3,478,678,367 円
差引	▲ 332 円	63,503,748 円	14,010,000 円	77,592,663 円	155,106,079 円

※嘱託員やアルバイトを除く

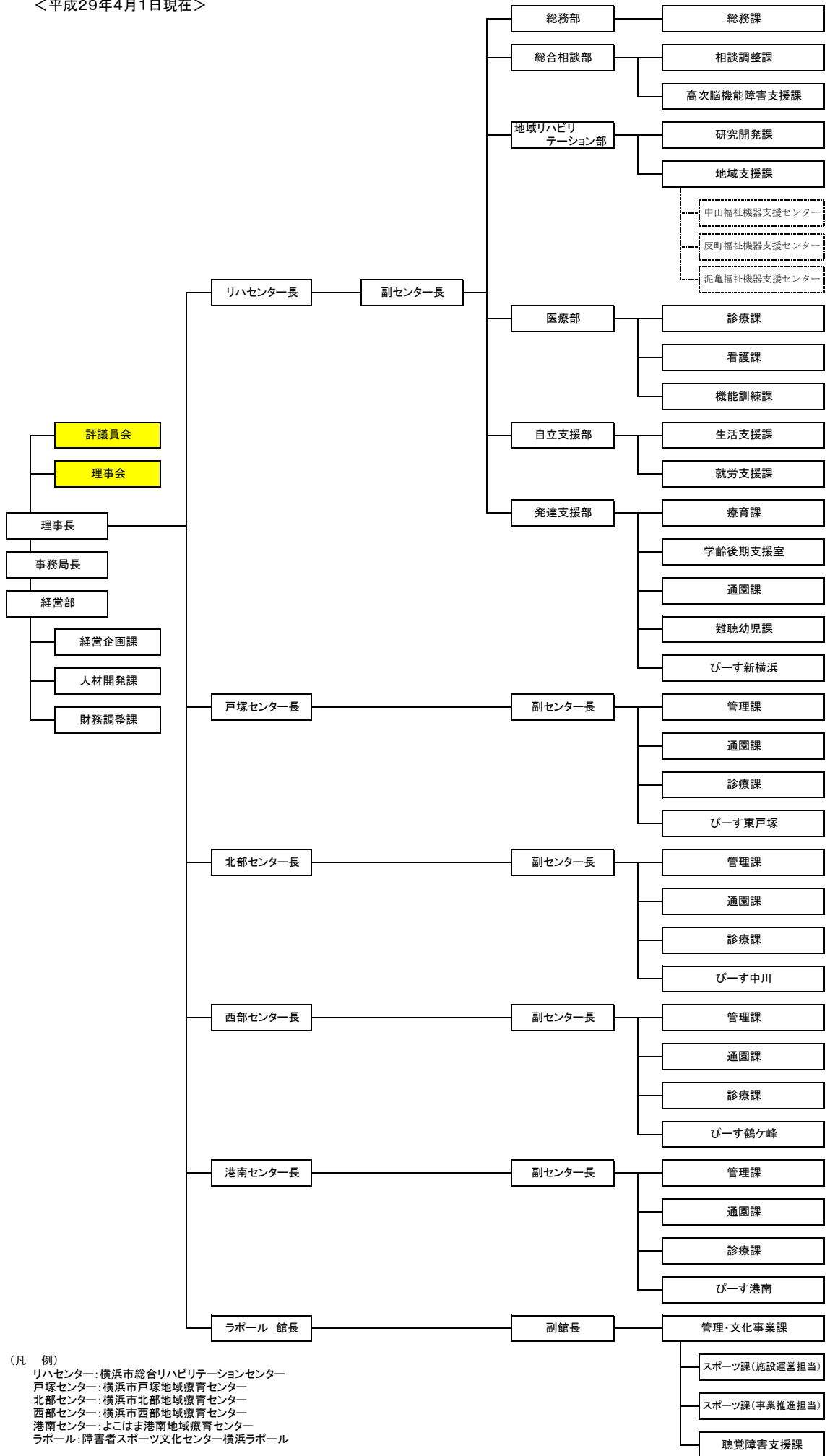
### 3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	38.3 歳	113 人	160 人	113 人	85 人	7 人
(うち固有職員)	38.0 歳	113 人	160 人	113 人	85 人	2 人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団組織図

＜平成29年4月1日現在＞



(凡 例)  
 リハセンター:横浜市総合リハビリテーションセンター  
 戸塚センター:横浜市戸塚地域療育センター  
 北部センター:横浜市北部地域療育センター  
 西部センター:横浜市西部地域療育センター  
 港南センター:よこはま港南地域療育センター  
 ラポール:障害者スポーツ文化センター横浜ラポール



# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①鑑別診断受診者の増（対25年度比1割以上）	実績 (単位)	963人(再初診含む)	949人	1,096人	1,100人	(目標) 1,060人以上  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②鑑別診断後のフォローアップの充実（軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施）	実績 (単位)	なし	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを開始(認知症外来患者から10名を受け入れ)	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを継続実施(利用者10名)	(目標) 実施されている  (実績)	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設（区医師会、地域ケアプラザとの連携）	実績 (単位)	認知症モデル事業受託	認知症疾患医療センター(診療所型)受託	地域ケアプラザ等への専門職派遣等	横浜市認知症初期集中支援推進事業受託、市医師会と連携した認知症サポート医研修を開催、地域ケアプラザ等への専門職派遣等	(目標) 認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている(区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等)  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>横浜市総合保健医療センターは、日本認知症学会専門医、指導医及び日本老年精神医学会専門医、指導医を含む認知症専門医が5名おり、「日本認知症学会教育施設」「日本精神神経学会専門医制度研修施設」「日本老年精神医学会専門医制度認定施設」として認定されています。</p> <p>横浜市総合保健医療センターでは、認知症の鑑別診断及び外来診療、地域包括支援センターからの認知症に関する専門相談への応需をはじめ、地域関係機関との連携も進めています。特に認知症鑑別診断については、MRI、CT、RI等の高度医療機器を活用し、2回の来所で精度の高い診断を実施しています。利用ニーズの高い鑑別診断の受診受入枠を増やすための工夫を行い、神奈川県下で最も多い鑑別診断件数の実績をあげています。</p> <p>また、平成27年2月からは認知症疾患医療センター(診療所型)の指定を受け、地域ケアプラザからの依頼により、認知症専門医が認知症に関する講演を行うなど、地域における在宅の認知症高齢者を支援するための一翼を担っています。加えて、平成27年度からは軽度認知障害(MCI)の方を対象とする運動プログラムを開始、平成28年度からは港北区「認知症初期集中支援チーム」に選定され、地域における在宅の認知症高齢者を支援するための機能体制の一翼も担っています。その他に、若年性認知症の人と家族を支援する目的で、認知症カフェ「新横浜若年性認知症の人と家族の会」をボランティアグループと共催で開催するなどしています。</p> <p>取組状況については、順調に推移しており、今後も引き続き、地域の認知症医療の中心的役割を担っていきます。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増（対25年度比10ポイント以上）	実績 (単位)	55.0%	63.0%	63.1%	64.5%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②認知症等要援護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成（公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催）	実績 (単位)	介護教室年1回 家族会年1回 ケアマネ研修年2回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会1回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会2回	介護教室2回 家族会1回 ケアマネジャー研修会等2回 介護相談会2回	(目標) 25年度事業の継続及び地域住民に向けた見学会、相談会や介護教室を年3回以上開催 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>横浜市総合保健医療センター介護老人保健施設(しらさぎ苑)では、介護度の高い、特に認知症重症者の方を積極的に受け入れるなど、公的役割を果たしています。同センター認知症疾患医療センター(診療所型)と連携し、看護・介護相談を実施し認知症の方や介護者の支援を行うとともに、重度認知症の方を一般棟も活用し積極的に受け入れています。</p> <p>また、地域のケアマネジャーや地域住民、要介護高齢者の家族などに対し研修会や介護相談会、介護教室等を開催するなど、教育的役割を担い、地域人材の育成を図り、要援護者の在宅生活の支援の強化に取り組んでいます。</p> <p>取組状況は順調に推移していますが、今後の課題としては、重度認知症の方を専門的・総合的に介護するためには専門職の育成が不可欠であることから、認知症ケア学会認定の認知症ケア専門士の増員等、さらなる専門職育成に努めていく必要があります。</p>					
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活（就労・就学・復職・復学・福祉的就労）への移行率の維持	実績 (単位)	59%	63%	66%	66%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進（生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増）	実績 (単位)	63件	96件	149件	227件	(目標) 210件以上 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	③当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進（「みんなのつばさ」延訪問件数）	実績 (単位)	4,010件	4,531件	5,192件	4,933件	(目標) 5,300件以上 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>精神科デイケアにおいては、昨今の国の検討会や診療報酬改訂、社会的ニーズを踏まえ、平成25年8月より有期限(正式利用1年間)の運営を開始しています。結果、長期間・高頻度で利用してきた利用者の社会資源への移行が促進され、平成24年度まで30%台前後であった社会復帰率も、平成26年度から29年度まで、毎年度60%を超えています。今後も数値の安定化を図るとともに、支援の質を高めるための取り組みを進めていく予定です。</p> <p>平成25年度から開始した計画相談事業は、3か所の生活支援センターの現行人員の中で執行体制を整え、区役所と連携しながら受け入れを進め、順調に件数を伸ばしています。さらに件数を伸ばしていくためには、限られた職員数の中で執行体制に工夫を加えていくことが課題となっています。今後、コストバランスも勘案しながら執行体制を検討していく必要があります。</p> <p>訪問看護ステーションについては、土曜日の営業を開始するなど訪問数を増やすための工夫を行い、平成27年度まで順調に件数を伸ばしてきました。平成28年度は退職者の後任が補充できず、前年度に比べ件数減となりましたが、平成25年度比では20%以上の増加率を保っています。平成29年度は新たに正規職員を1名採用し、目標件数達成に向けて取り組んでいます。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

①協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①収支相償の遵守と年度ごとの実質的収支（過年度剰余金解消額※を除いた収支）比率100%の維持	実績 (単位)	100.69%	97.49%	101.61%	100.55%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b> 業務の効率化による時間外労働の短縮、業者への委託費用の削減等取組の結果、平成27、28年度共に事業活動収支比率は、100.0%以上となりました。 今後、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があり、また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、さらなる収支改善策を検討し、委託内容、契約方法等の見直しに努めコスト削減を取り組みつつ、事業継続に必要なコスト、施設・設備の大規模修繕・更新等については、市と継続して協議していかなければならないと考えています。						
①協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①人材育成ビジョンの策定及び、それに基づく職員研修の計画的な実施	実績 (単位)	未策定	未策定	骨子を策定・一部実施	策定・実施	(目標) 策定・実施されている
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	②市からの派遣職員及び市OB職員の順次固有職員化	実績 (単位)	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計6名	市派遣職員、市OB職員計5名	(目標) 市派遣職員、市OB職員計6名
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	③財団経営状況を全職員が共有（職員説明会開催）	実績 (単位)	必要に応じて不定期開催（25年度未実施）	未実施	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を開催	(目標) 全職員対象の説明会を毎年1回以上定例開催化する
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b> 人材育成については、人材育成委員会を立ち上げ、職員研修や人材育成プランの策定を進めてきました。 市派遣職員・市OB職員ポストの固有職員化については、固有職員の管理職登用を進め、モチベーションアップを図ってきました。 経営状況の共有については、全管理職参加による会議などを活用して共有を図るなどしています。加えて、平成27年度には、平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施し、収支改善に向けた意識づけを行いました。平成28年度以降も全職員を対象とした経営状況説明会を継続実施しています。 取組状況は順調に推移していますが、今後については、人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材として、固有職員の、業務を通じた計画的・組織的な育成に努める必要があります。加えて、各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があり、また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには、財団の経営状況を全職員が共有することで、職員一人ひとりのコスト意識・業務改善意識を高めていくことが必要です。						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>協約策定時から大きな変化はありません。</li> </ul>		
③ 団体の経営状況	<p>各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、引き続き、各部門における利用料金等の収入確保を図りつつ適正な経費執行に努めるとともに、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。加えて、平成28年度には、過年度に積み立てた事業運営積立金について、平成29年度更新予定のMRIのシールド工事の費用に活用しました（平成28年度末現在129,828千円）。今後も公益性の観点から、横浜市とも協議しながら、この事業運営積立金について計画的に活用することにより、公益財団法人としての収支相償を満たしつつ、収支バランスのとれた健全な財務状況の維持に努めます。</p>		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材の計画的・組織的な育成に努める必要があります。</li> <li>各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。</li> <li>競合する事業所等が増加してきている施設については、これまでの利用率を維持しつつ、さらなる収入増を図っていくことが必要と考えています。</li> </ul>		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材として、固有職員の、業務を通じた計画的・組織的な育成を図っていきます。</li> <li>職員の昇給・法定福利費の増による人件費の増等により平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員に対し収支改善策を募り、意見をまとめ、平成27年度から29年度までの3年間の収支改善の取組策を掲げ、取り組んでいるところです。具体的には、収入確保のため、それぞれの部門で高い目標を掲げ、その達成に向け取り組むとともに、人員配置の見直し、委託内容の見直し及び入札等の実施による委託料の節減等に努めるなど、コスト削減にも取り組んでいます。</li> <li>引き続き、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施するなどし、財団の経営状況を全職員が共有することで、業務改善意識・コスト意識を高め、公的施設としての使命を果たしつつ、収支バランスの取れた健全な財務状況の維持に努めていきます。</li> <li>競合する事業所等が増加してきている施設については、利用者獲得のための営業活動や、施設としての特徴や強みを打ち出し、他施設との差別化を図ることで、利用率の維持に努めていきます。</li> </ul>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>

## 団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜市総合保健医療財団</b>
-----	---------------------------

### 1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役員数	12 人	12 人
常勤役員	3 人	3 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	1 人	1 人
非常勤役員	9 人	9 人
固有	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人
市OB	1 人	1 人
その他	7 人	7 人

	28年度	29年度
職員数	103 人	105 人
固有	103 人	105 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	0 人	0 人
嘱託員数	54 人	57 人
固有嘱託	49 人	52 人
市OB嘱託	4 人	4 人
その他嘱託	1 人	1 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	8,718,400 円	759,041,823 円	2,653,587 円	122,591,880 円	893,005,690 円
29予算	8,998,000 円	764,900,000 円	0 円	119,790,900 円	893,688,900 円
差引	279,600 円	5,858,177 円	▲ 2,653,587 円	▲ 2,800,980 円	683,210 円

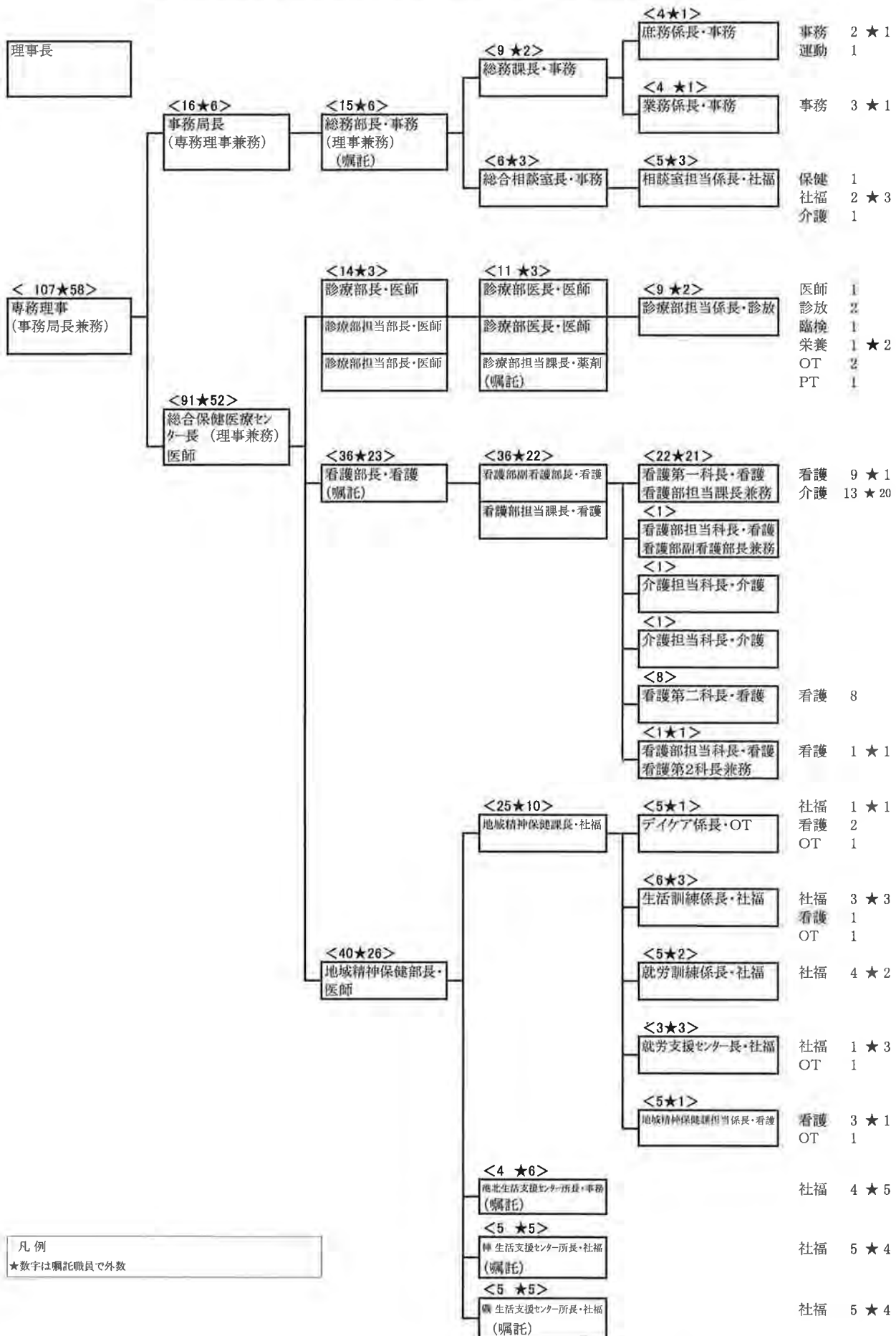
※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.6 歳	4 人	27 人	42 人	31 人	3 人
(うち固有職員)	45.3 歳	4 人	27 人	42 人	31 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人横浜市総合保健医療財団組織図（平成29年7月1日現在）



# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体					
----------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
① 協約の取組状況	①連携・協働団体数の5%増	実績 (単位)	402団体	403団体	412団体	424団体	(目標) 422団体 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②サポート人数(外国人支援、市民活動支援、人材育成等の事業利用・参加人数)の5%増	実績 (単位)	16,989人	17,366人	20,225人	22,587人	(目標) 17,840人 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①外国人相談では外国人の定住化に伴い相談内容も複雑化しており弁護士会や行政書士会などの専門機関と連携して対応した。また、グローバル人材育成の一環で小学校を対象に国際協力センター受入事業をスタートした。連携が効果的に行われるよう連携先との意思疎通をよく図ることが求められる。 ②外国人の増加・定住化の影響で外国人相談、通訳派遣、学習支援のニーズが増大し、外国人サポートを拡大して取組んだ。今後支援体制の継続性を保つためにも支援の担い手確保を図らなければならない。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①事務局運営費に係る横浜市補助金(共益費除く)の5%削減	実績 (単位)	4,530千円	4,039千円	3,820千円	3,881千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	コピー代等経常経費の実績は全体会議で報告し職員間での共有・意識化を図っている。業務拡充があると事務経費も増大するため、事務局費と事業費との経費区分を明確にするとともに引き続き経費縮減に取り組む。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
②横浜市外国人震災時情報センター設置・運営マニュアルの改訂及び運用開始		実績 (単位)	未実施	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	(目標) マニュアルの改訂完了及び運用開始 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	事業継続計画(BCP)とも連動させながら、震災時情報センター設置・運営のマニュアル整備を進めた。当該情報センターのもとで活動する震災時語学ボランティアの活動内容について研修会などを通して課題の洗い出しを行った。また、所管局と当該情報センターの設置に関わる細部をつめていく必要がある。						

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	平成27年以降の外国人の増加は著しく、それに伴い外国人施策も増大するニーズに対応する中、団体の事業も拡大している。外国人の相談窓口へ寄せられる件数や小中学校に通う外国人子弟の学習支援教室受講者数などの増となって顕著に表れている。		
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期経常増減額は、概ね収支が均衡している。</li> <li>・外国人の増加と定住化にともなう横浜市の外国人施策の拡充にともない、協会業務における市の各部署からの受託業務の割合が増大している。</li> <li>・市民活動の高まりを受け、連携・協働する市民(グループ)、行政機関等も増加しており協会のコーディネート機能へのニーズがますます増大している。</li> </ul>		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増え続けるニーズに対応し、協会が今後もコーディネート機能を果たしていくためには、若手職員の育成が必要である。(固有職員の高齢化)</li> <li>・在住外国人が支援の対象としてだけでなく、社会活動の担い手として活動できる環境づくりが必要である。</li> <li>・(グローバル)人材育成への対応に横浜にある資源(多文化共生の取組や国際機関の存在)が活かされていない。</li> </ul>		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固有職員の再雇用への転換の機会をとらえて人件費増大を抑制しつつ新規職員採用を行うとともに、増加する受託業務においては必要な人件費を確保していく。</li> <li>・各種外国人支援プログラムの実践の中に外国人当事者が支援者として関われる機会を提供し外国人の社会参画を促進していく。</li> <li>・小中学生を対象に国際機関の活動や国際交流ラウンジの活動をとらえて地球的規模の課題や地域の多文化共生の学びの場を提供する。</li> </ul>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #f9cb9c;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>



## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜市国際交流協会</b>
-----	-------------------------

### 1. 役員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	8人	8人
固有	3人	3人
市現職	2人	2人
市OB	0人	0人
その他	1人	1人
非常勤役員	5人	5人
固有	0人	0人
市現職	0人	0人
市OB	1人	1人
その他	4人	4人

職員数	28年度	29年度
固有	15人	15人
市派遣	13人	12人
市OB	0人	0人
その他	2人	2人
嘱託員数	17人	14人
固有嘱託	15人	13人
市OB嘱託	0人	0人
その他嘱託	1人	1人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	7,921,380 円	118,102,144 円	6,000,000 円	19,546,953 円	151,570,477 円
29予算	7,825,000 円	119,981,000 円	6,000,000 円	20,371,000 円	154,177,000 円
差引	▲ 96,380 円	1,878,856 円	0 円	824,047 円	2,606,523 円

※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

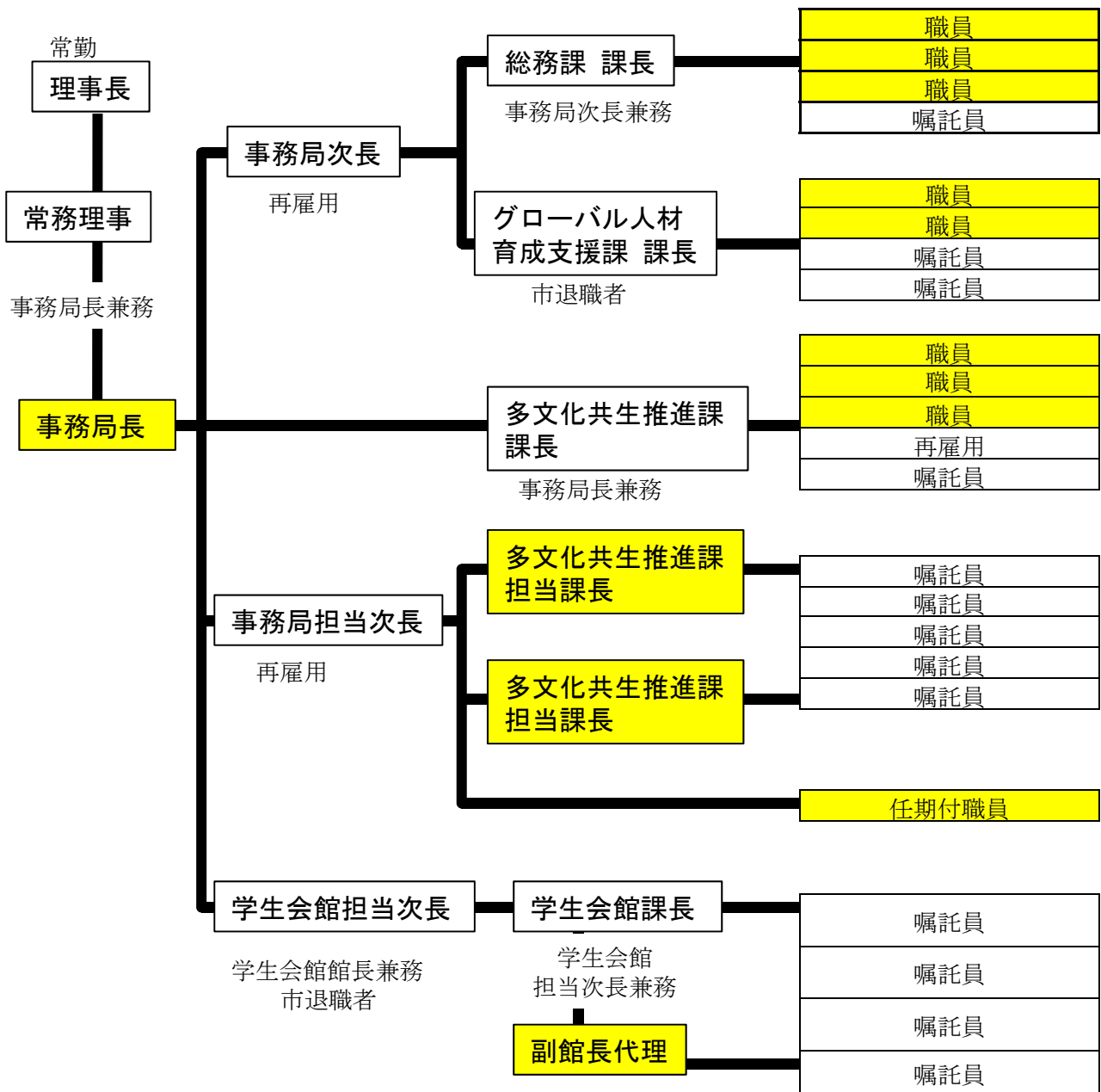
区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	54.1 歳	0人	1人	3人	9人	4人
(うち固有職員)	52.4 歳	0人	1人	3人	9人	1人

※嘱託員やアルバイトを除く

# H29公益財団法人横浜市国際交流協会組織図

平成29年7月1日現在

- 常勤役員 1名 ……職員が兼務する役員2名は除く。
  - 市OB職員 2名
  - 固有職員 12名
  - 任期付職員 1名
  - 嘱託 13名
  - 再雇用 3名
- } 合計31名



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>公益財団法人 横浜市体育協会</b>	<b>所管課</b>	市民局スポーツ振興課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団</b>	<b>事業の再整理・重点化等に取り組む団体</b>					
-----------	---------------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
①事業参加者数を100万人以上にする	実績 (単位)		996,485人	1,292,288人	1,357,671人	1,631,438人	(目標) 100万人以上  (実績)
	進捗 状況		-	-	順調	順調	-
②施設利用者数を1,000万人以上にする	実績 (単位)		9,821,322人	10,209,260人	11,730,875人	11,606,485人	(目標) 1,000万人以上  (実績)
	進捗 状況		-	-	順調	順調	-
<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	健康づくり関連事業の充実や協会が主催する事業の広報手法の見直し、区体協等によるイベントの開催により事業参加者の確保に努めた結果、目標を達成することができました。施設では、大規模施設における全国大会やプロスポーツの試合開催、各小規模施設での民間企業と連携した教室の開催などにより利用者の確保に努めた結果、プール施設の休止(2施設)があったものの目標を達成することができました。 平成29年度は横浜国際総合競技場のラグビーW杯に向けた改修による臨時閉館の影響が予想されますが、その他の施設での利用調整等により、利用者の獲得に努めます。						

①協約の取組状況	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	実績 (単位)		市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の方向性を決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。  (実績)
	進捗 状況		-	-	-	-	-
<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	余熱及び旧余熱プール(5施設)について、「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月)が示され、平成28年度に民間活力を活用した運営手法を導入し、さらなる利用促進・経営改善を行うため、指定管理者制度を導入する方針が決定しました。なお、平成31年4月から指定管理者による管理開始を想定しています。 団体は、引き続き神奈川スケートリンク(横浜銀行アイスアリーナ)をはじめとする各種管理施設を、安定的に運営していく必要があります。ただし、指定管理施設も含め、施設管理に関する事業の整理が必要であると考えます。そのため、施設管理に依存しない新たな事業展開の検討も行うなど、事業の再整理に向けた検討を進めています。						
	実績 (単位)		収入:91.6% 支出:92.7%	収入:90.6% 支出:90.6%	収入:91.2% 支出:93.9%	収入:90.1% 支出:94.9%	(目標) 収入:90%以上 支出:90%以上  (実績)
	進捗 状況		-	-	順調	順調	-
<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	長期借入金の返済に向けて安定的な資金繰りのため、引き続き月次による収支状況の管理を行いました。また、前年度に企画立案した新規事業(障害者スポーツ、働く世代の健康づくり)について、関係団体や関係企業との検討を重ね、事業化に向けた方向性を整理しました。 民間企業との連携について、人材の育成や確保が非常に難しいものの、今後の安定的な経営に向け、施設管理以外に財源が確保できるよう努めます。						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	実績 (単位)	人事考課制度の導入と定着	人事考課制度の定着	人材育成に関する基本的な考え方の整理 (素案の作成)	計画の策定
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	27年度中に作成した素案を基に、職員の意見などを取り入れながら、計画を確定し内部で公表しました。また、職員は重要な経営資源であるというこれまでの考えを基に、職員の健康管理や健康づくりに積極的に取り組む「健康経営®」に賛同し、健康経営宣言を行いました。これにより、横浜健康経営認証を受けることができました。今後は、策定した人材育成計画に基づき、各種人事制度の見直しなども行う必要があります。					
② 環境・状況の変化	<p>平成28年度から、指定管理施設の獲得有無、施設利用中止による管理施設の増減が発生しています。(増:緑スポーツセンター・泉スポーツセンター・三ツ沢公園、減:港北スポーツセンター・港南プール・本牧市民プール)</p> <p>平成29年度は、ラグビーワールドカップ2019™に向けた施設改修により日産スタジアムの臨時閉館を予定しています。(平成29年11月下旬～平成30年3月末)。また、みなとみらいスポーツパークの閉館が予定されています。(平成29年11月)</p> <p>ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピックパラリンピックに向けた機運が高まるとともに、スポーツの成長産業化が位置づけられたことにより、異業種と連携した取り組みやスタジアム・アリーナのプロフィットセンター化に向けた動きが進んでいます。</p>						
③ 経営団体の状況	平成27年度から長期借入金が発生しており、新たに自施設としてスタートしたスケートリンク施設の運営状況が当協会の経営状況を左右します。平成28年度は新施設として初めての通年営業となり、順調に推移したものの赤字の状況となっています。平成28年度決算においては、正味財産期末残高が増加しましたが、自己資本比率、流動比率がまだまだ低く、今後もスケートリンクの運営状況を注視し、安定的な経営が求められます。						
④ 今後の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなく、スポーツ・文化及び共生社会をどのように根付かせるかが今後の課題となります。また、財源の多くを指定管理施設からの収入に依っているため、今後の新たな軸として育てることを検討している「働く世代」に対する「健康づくり」に向けた取り組みや、「障害者」に対する取り組み等を進めることで、収入の多角化を図る必要があります。合わせて、これらの事業を進めるための「人材の育成」と「確保」が必要となります。また、長年の課題となっている不採算部門の見直しも同時に進める必要があります。						
⑤ 課題への対応	平成28年度に方向性を整理した新たな事業の企画案について、平成29年度は民間企業や他団体との調整・検証をさらに進め事業化を図ります。平成30年度からの予算化を図り、平成30年度開始予定の次期中期計画に反映させていきます。また、多くの指定管理施設の運営期間であり、比較的收入が安定している平成32年を目処に人材育成への投資を強化するとともに、不採算部門を見直しします。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						
	例) 公益的使命の達成②「〇〇の参加者数」 〇〇のため、〇〇の参加者数を△△人に変更します。						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成 ※市会報告後に記入</p>



## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜市体育協会</b>
-----	-----------------------

### 1. 役員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	22 人	21 人
固有	6 人	6 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	3 人	3 人
非常勤役員	1 人	1 人
固有	16 人	15 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	2 人	3 人
その他	12 人	10 人

職員数	28年度	29年度
職員数	159 人	161 人
固有	149 人	150 人
市派遣	4 人	5 人
市OB	5 人	5 人
その他	1 人	1 人
嘱託員数	116 人	115 人
固有嘱託	116 人	114 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	0 人	1 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	14,582,960 円	1,063,766,782 円	90,552,248 円	166,859,645 円	1,335,761,635 円
29予算	14,236,000 円	1,067,162,100 円	90,552,248 円	167,544,449 円	1,339,494,797 円
差引	▲ 346,960 円	3,395,318 円	0 円	684,804 円	3,733,162 円

※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.1 歳	10 人	23 人	67 人	57 人	9 人
(うち固有職員)	44.9 歳	14 人	22 人	64 人	50 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く





# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 横浜市消費者協会	<b>所管課</b>	経済局消費経済課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

**分団** 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
<b>① 協約の取組状況</b>	消費者被害の救済のために一定のあっせん解決率（あっせん解決件数をあっせん解決件数とあっせん不調件数の合計で割った数値）を確保	実績 (単位)	89.1%	88.3%	89.9%	90.4%	(目標) 89.6%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	消費者と事業者が話し合いによる問題解決のための話し合い「あっせん」を行うにあたり、消費者と事業者との知識・情報の格差や交渉力の格差是正を大前提に消費者に寄り添いあっせん解決に向けて取り組んでいます。					
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上（全相談員が参加） ①専門知識研修	実績 (単位)	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催	(目標) 年12回開催
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上（全相談員が参加） ②グループ研修	実績 (単位)	グループごとに10回又は11回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	(目標) グループごとに年12回開催
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①相談員勤務ローテーションの工夫や研修を窓口業務終了後に開催する等して、全相談員が法律改正や専門的な基礎知識を習得することにより、相談対応能力の向上に取り組んでいます。 ②テーマ設定に、最新の特徴ある相談事例の検討や苦情解決に向けての新たな解決手段等の情報を取り上げることにより、相談対応能力の向上に取り組んでいます。					

**② 環境・状況の変化**

- 消費生活総合センターの第3期指定管理者（平成28年4月～平成33年3月）として新たな消費者施策の動向及びこれまでの指定管理の実績を踏まえながら、関係機関との的確な相互補完・役割分担の下に、センター設置条例に掲げられている業務を着実に遂行する。
- 具体的には、(1)消費者被害の救済・防止など消費者の安全・安心の確保及び(2)消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進の2つの柱を基に各事業をより一層推進する。

**③ 経営状況**

現状は借入金もなく、健全な運営ができており、特に問題はないと考える。

**④ 今後の課題**

コスト低減の努力などは継続して行い、公益法人として適切な対応を行っていく。  
なお、平成28年1月の消費生活に関するアンケート(eアンケート)で判明した、消費生活総合センターの認知度が高くない点については、今後改善を図る必要がある。

**⑤ 課題への対応**

広報よこはまへの掲載(平成29年6月)、月次相談レポートの町内会・自治会掲示板への掲出やお助けカードの配布など、今後も様々な方法で消費生活総合センターの周知に努める。

**⑥ 見直し**

協約の見直しの必要性: 有  無

【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #fde9d9;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

## 団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜市消費者協会</b>
-----	------------------------

### 1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役員数	7 人	7 人
常勤役員	2 人	2 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	5 人	5 人

	28年度	29年度
職員数	9 人	9 人
固有	7 人	7 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人
その他	0 人	0 人
嘱託員数	36 人	36 人
固有嘱託	0 人	0 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	36 人	36 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	8,261,380 円	61,189,124 円	3,800,000 円	10,603,644 円	83,854,148 円
29予算	8,662,000 円	63,678,646 円	2,000,000 円	11,834,718 円	86,175,364 円
差引	400,620 円	2,489,522 円	▲ 1,800,000 円	1,231,074 円	2,321,216 円

※嘱託員やアルバイトを除く

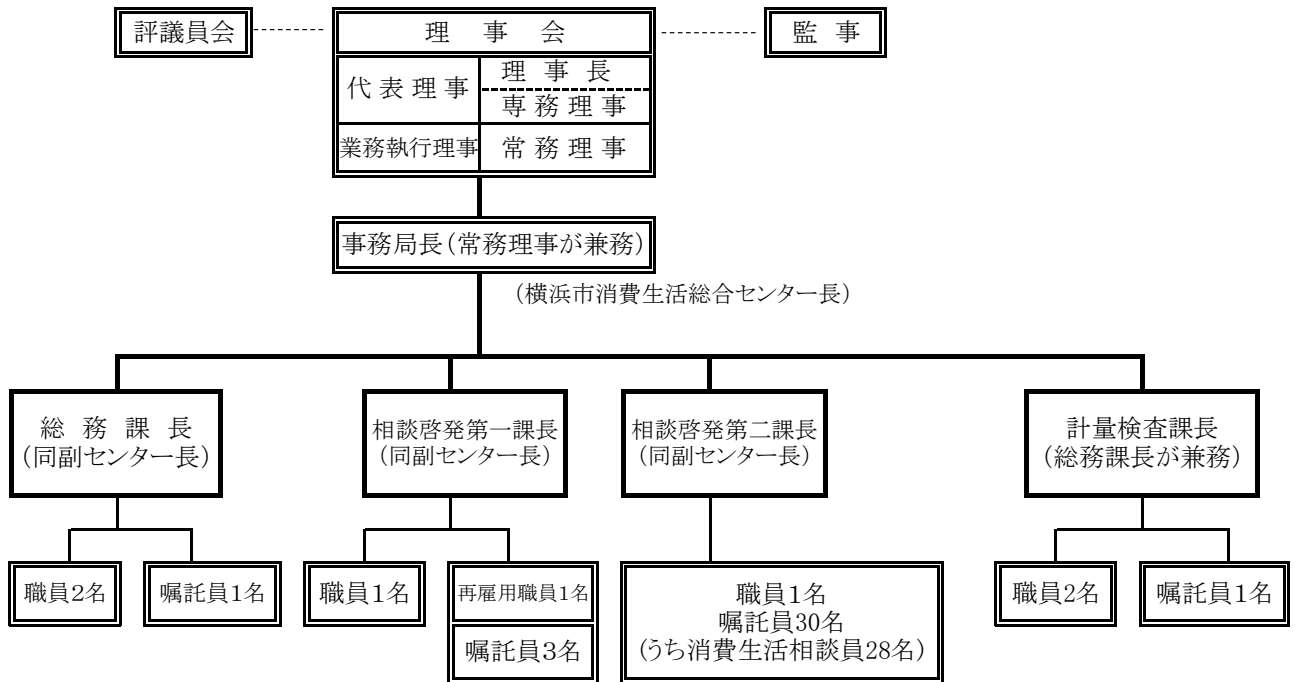
### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	53.4 歳	0 人	1 人	1 人	5 人	3 人
(うち固有職員)	50.0 歳	0 人	1 人	1 人	5 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人横浜市消費者協会 組織図

\*平成29年7月1日現在



- (1) 理事会及び評議員会に関する事
- (2) 人事、給与及び福利厚生に関する事
- (3) 予算、決算及び経理に関する事
- (4) 施設・設備の管理に関する事
- (5) 危機管理に関する事
- (6) 個人情報保護の統括に関する事
- (7) 消費生活に係る資料の展示等に関する事
- (8) 消費者活動のための施設の提供に関する事
- (9) 事務事業の連絡調整に関する事
- (10) 他の課の主管に属しないこと

【相談啓発第一課】

- (1) 消費生活相談の処理の統括に関する事
- (2) 消費生活相談に係る諸機関との調整に関する事
- (3) 消費生活に関する情報の収集及び提供に関する事
- (4) 消費者教育・啓発に関する事
- (5) 商品テスト等(苦情品テストを除く)に関する事
- (6) 各種講座の講師派遣に関する事

【相談啓発第二課】

- (1) 消費生活相談の処理に関する事
- (2) 相談事例等に係る情報の整理・発信に関する事
- (3) 苦情品テストに関する事
- (4) 各種講座の講師に関する事

- (1) 計量器の定期検査に関する事
- (2) 計量についての指導等に関する事
- (3) 適正計量の普及啓発に関する事

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人横浜市資源循環公社	<b>所管課</b>	資源循環局 総務課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類別</b>	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
<b>① 協約の取組状況</b>	① 公的関与が必要な事業の円滑な実施	実績 (単位)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準 評価:全施設Aランク、 残渣率13%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:全施設Aランク、残渣率 12.67%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:鶴見・戸塚・ 金沢Aランク、緑 Bランク、残渣率 12.77%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:全施設Aランク、残渣率 12.07%)	(目標) 業務運営水準の 持続(選別施設 管理運営業務に おける資源物の 高品質化の維持 《ペットボトル分 別基準評価:Aラ ンク、残渣率 13%以下》)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	実績 (単位)	啓発対象者: 22,934人 新規イベントへの出展:2回	啓発対象者: 22,398人 新規イベントへの出展:2回	啓発対象者: 28,770人 新規イベントへの出展:6回	啓発対象者: 30,127人 新規イベントへの出展:13回	(目標) 啓発対象者: 30,000人 新規イベントへの出展:10回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③ リユース食器の普及・拡大	実績 (単位)	個数: 272,717個 リピート率:78% 新規利用: 24件	個数:296,459個 リピート率: 73% 新規利用:35 件	個数:299,050個 リピート率: 82.60% 新規利用:15 件	個数:384,237個 リピート率: 86.20% 新規利用:39 件	(目標) 個数:300,000個 リピート率:85% 新規利用:30件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	<p>① 公的関与が必要な事業の円滑な実施については、各事業において適正かつ安定的に推進している。目標値に掲げた「ペットボトル分別基準評価Aランク」及び「残渣率13%以下」についても、設備及び作業工程の改善に取り組み、平成28年度においても達成することができた。 今後とも、横浜市資源循環行政の円滑な推進のために、公的セクターである公社の役割を確実に果たしていく。そのために、公社職員の人材育成を計画的に進め、高い専門性と技術力を維持・向上させる。また、達成目標の一つである「ペットボトル分別基準評価Aランク」では、容リ協による評価基準の見直しが見直しが予定されており、これに対応する新たな検討・工夫が必要となっている。</p> <p>② 資源選別施設等の横浜市受託施設を活用した市民啓発では、社会科見学施設としての有益性・利便性を知っていただく広報を行い、実施校・見学者数が増加した。また、イベントへの出展啓発では、従来からの資源循環局関連イベントに加え、他部局や地域団体等が主催する集客力の高いイベントへの出展を増やし、啓発対象者数を増加させた。 今後とも、より分かりやすく効果的な啓発を、より多くの皆様にお届けするために、職員の啓発スキルの向上や広報マインドの育成、魅力あるコンテンツの工夫等に取り組んでいく。</p> <p>③ 自治会・町内会などの地域団体主催イベントでの利用拡大を目指して、新たに各区役所や収集事務所と協働してPR活動を行い、新規利用件数を増加させた。また、リピート率の向上とMM地区のオフィスでのリユースカップ利用数の増加により、貸出個数についても目標を達成した。 引き続き、地域イベントでの更なる利用拡大を目標とし、各区役所等のご理解・ご協力を得て地域団体向けの普及啓発に取り組む。</p>					

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		① 経常収支(評価損益等調整前当期経常増減額)の黒字を確保	実績 (単位)	1,070千円/年	25,487千円/年	28,027千円/年	31,214千円/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 収益事業(技術指導)での受注額の拡充	実績 (単位)	2,688千円/年	4,698千円/年	6,469千円/年	5,810千円/年	5,000千円/年 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>これまで、収益事業での利益幅の向上のための、貨物コンテナ用シャーン置き場貸付事業の貸付面積の拡充や、他自治体への技術指導事業の新規受注先の獲得を目指してきた。その結果、貸付収入の増加及び新規受注を果たし、協約目標については概ね達成できる見通しとなっている。</p> <p>29年度についても、全体の収支バランスを見ながら、更なる効率的予算執行に努め、経常収支の黒字を維持していく。また、技術指導事業において、引き続き積極的に受注先の開拓を行い、更なる受注獲得を目指す。</p>					
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	① 人材育成プログラムの策定	実績 (単位)	未策定	未策定	策定	運用	(目標) 運用 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② スキル向上のための研修への参加件数増加	実績 (単位)	研修参加: 延件数33件/年	40件/年	46件/年	72件/年	(目標) 研修参加: 延件数60件/年 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③ 固有職員の将来の経営幹部を目指した人材育成	実績 (単位)	係長:7人	係長:7人	係長:7人	係長:7人	(目標) 上位級への登用 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>① 公社における人材育成の基本的な考え方に基づき、中長期的な人材育成を目的とする「人材育成プログラム」を策定し、28年度から運用を開始した。</p> <p>② 各職員が、業務上必要な専門知識・スキルの習得のために年間を通じて様々な外部研修を受講し、目標を上回る受講件数・人数を達成した。 今後とも、計画的に職員の研修参加を促進し、知識・技術の習得・再確認や公社内での共有化を通じて、公社全体でのノウハウの蓄積やスキルアップに繋げる。</p> <p>③ 日常的な指導(OJT)やキャリア形成を踏まえた人事異動により、幅広く知識・経験を積み、得意分野を伸ばし不得意を克服することを人材育成の基本としている。ポスト不足や人件費の制約が課題となるが、個々の職員の専門性や知識・能力・熱意は育っており、機会を捉えて積極的に上位級への登用を図っていきたい。</p>					

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>事業運営に関する外部環境については大きな変化はないものの、財務的な側面で市場金利の低金利状態が続いており長期的に見ると公社の運営に影響を及ぼしかねない変化が起こっている。</p> <p>内部的には、収益事業(貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業)において施設の移設工事を行い、これに伴ってシャーシ置き場貸付面積が増加したほか、平成28年度には新旧施設の取得・除却による固定資産等の大幅な増減が発生した。</p>		
③ 経営状況	<p>公社が担うべき事業のあり方については、公的関与が必要な事業は公社に、民間事業者が実施可能な事業は民間事業者という事業の再整理を行っており、公社が担うべき事業を高い水準で達成し、適正・安定的に運営している。</p> <p>また、財務面に関しては、借入金や貸し倒れの懸念もなく、経常収支については収益事業を基盤として黒字を維持しており、財政的な安定性を保っている。</p>		
④ 今後の課題	<p>協約及び団体の経営は、現状では順調に推移している。今後とも、限られた人員・予算のなかで効果的・効率的な事業運営を継続していくために、個々の職員の専門性やスキルを更に高め、心身ともに健康で、生き生きと能力を発揮できる組織とすることが必要である。また、公社の次世代を担う人材を獲得・育成し、知識・技術の継承や新たな事業の開拓を目指すことも課題となっている。</p>		
⑤ 対応への課題	<p>策定した人材育成プログラムに基づき、職員全体の専門的知識・スキルの向上を図る。また、世代間バランスを考慮した固有職員の新規採用を計画的に行い、次世代の人材の確保、専門知識・スキルの継承を図る。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

### 所管局・団体の振り返り

※経営向上委員会の助言の提示後に作成

※市会報告後に記入





## 団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜市資源循環公社</b>
-----	-------------------------

### 1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	7 人	7 人
常勤役員	2 人	2 人
固有	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人
市OB	1 人	1 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	4 人	4 人

	28年度	29年度
職 員 数	46 人	46 人
固有	19 人	18 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	24 人	25 人
その他	3 人	3 人
嘱 託 員 数	0 人	0 人
固有嘱託	0 人	0 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	8,059,920 円	298,205,124 円	11,642,343 円	88,665,541 円	406,572,928 円
29予算	8,220,000 円	291,485,000 円	11,670,000 円	97,293,000 円	408,668,000 円
差引	160,080 円	▲ 6,720,124 円	27,657 円	8,627,459 円	2,095,072 円

※嘱託員やアルバイトを除く

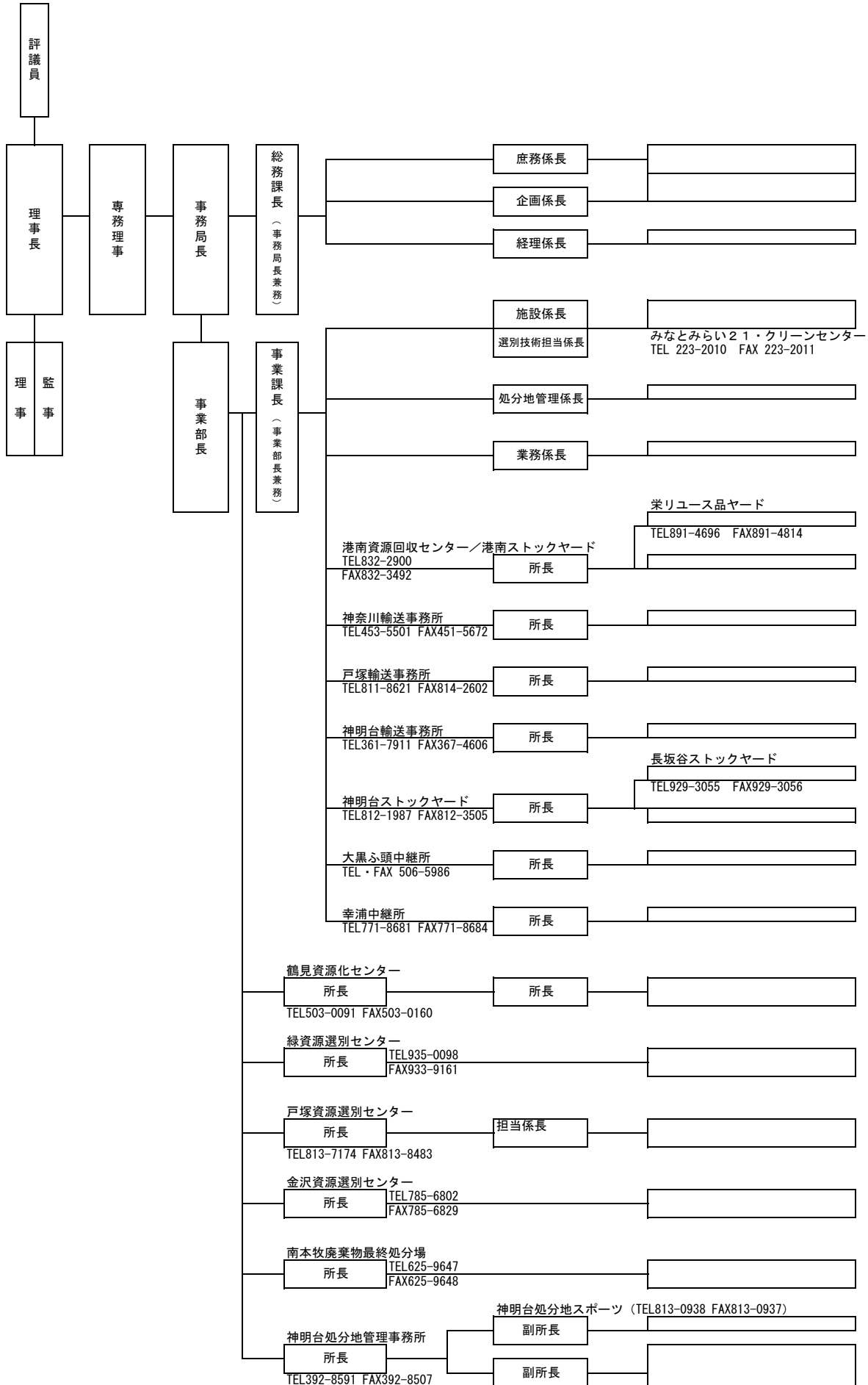
### 3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	56.8 歳	0 人	2 人	10 人	7 人	28 人
(うち固有職員)	47.5 歳	0 人	2 人	10 人	6 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 公益財団法人 横浜市資源循環公社 組織図

〒231-0062 横浜市中区桜木町1丁目1番地の56  
TEL 223-2021 FAX 223-2027



【注】 ☆：市派遣 ◇：固有 △：定期雇用職員 ◎：担当課長 ○：課長補佐 #：兼務

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局 住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
----------	--------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
①住まい・まちづくりに関する相談機能の充実	実績 (単位)		出前講座等での事業周知	合同相談会、協議会、出前講座の開催	市民向け相談イベント 2回/年	市民向け相談イベント 2回/年	(目標) 市民向け相談イベント 2回/年  (実績)
	進捗 状況		-	-	達成	達成	-
②公的賃貸住宅等の管理による住宅セーフティネットの推進	実績 (単位)		市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	(目標) 市営住宅指定管理者検討会 4回/年  (実績)
	進捗 状況		-	-	達成	達成	-

①協約の取組状況	取組状況・達成に向けた課題等	<p>&lt;これまでの取り組み&gt;</p> <p>①公社では、気軽に市民が住宅に関する相談ができる施設として、相談センター（「住まいるイン」）を設置している。「住まいるイン」では、高齢者から子育て世帯までの幅広いニーズに対し、市営住宅をはじめとする公的住宅等の案内や一般的なマンション管理相談、高齢者の入居に関する相談対応など、公社が持つ住宅関係の知識・ノウハウを活かしながら、市民の相談窓口として重要な役割を果たしている。</p> <p>相談機能の充実を図るため、相談案内の周知・普及促進を目指し、24年度から横浜市が開始した住まい相談連携モデル事業の横浜市を含む協定団体5社（横浜市・横浜市住宅供給公社・横浜市住宅リフォーム促進協議会（ハウスクエア横浜）・東京急行電鉄㈱・神奈川県建築士事務所協会）の連携を図り、合同相談会を開催したほか、相談事業者と相互の協力関係の構築を図るため、情報や実績の共有の場として協議会及び情報交換会を定期的に開催した。現在、相談事業者は2社（横浜市建築士事務所協会、相鉄不動産販売）追加されている。</p> <p>&lt;27年度・28年度の取り組み&gt;</p> <p>27年度には市を除く6社合同の相談会、28年度は「住まいを守るセミナー」にて2社合同の相談会、「高齢者施設・住まいの相談会」にて民間の福祉施設運営事業者など9社合同の相談会を開催した。</p> <p>また、市民サービスの充実を図るため、住まい・まちづくり相談センターの相談窓口以外に、地域ケアプラザ等への出前講座（H28年度実績：5回）や住まいに関する相談窓口及び制度についての周知イベント（H28年度実績：7回、そのうち6回は住宅相談実施）を開催し、窓口に足を運ぶことが困難な高齢者や子育て世帯等からの相談に対応した。</p> <p>今後は、相談連携の充実を図るため、市内全域での出前講座の開催に取り組む必要がある。</p> <p>②指定管理者制度の安定運営を図るため、公社が中心となり市営住宅指定管理者の連携を進め、入居者サービスの向上につながる防犯啓発や認知症対策等をテーマとした指定管理者連絡検討会を毎年度4回実施している。公社職員は、専門知識の向上を図るため、認知症サポーターの認定やサービス助手の資格を取得した。増加する高齢者、障がい者など居住者の福祉的なニーズに対応できるよう、関係機関や専門家と連携を進める。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の高齢者や精神障がい者など、適正な対応ができる専門知識の向上</li> <li>・日常的な管理業務における地域ケアプラザやケースワーカーなど、福祉との連携維持</li> </ul> <p>このほかの取組として公的賃貸住宅等では、高齢者・子育て世帯等が安心して暮らせる「高齢者向け優良賃貸住宅」「子育て・りぶいん」等の供給・管理を実施した。</p>
----------	----------------	--

団体名	横浜市住宅供給公社			所管課	建築局 住宅政策課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築(花咲町6丁目地区)	実績 (単位)	基本計画・ 基本設計	基本設計完了・ 実施設計	実施設計完了・ 工事着手、販売 開始	販売完了、コミュ ニティ形成活動	(目標) 竣工・引き渡し  (実績)
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>横浜市環境未来都市計画及び横浜市住生活基本計画(24年3月)の実現に貢献する「環境に配慮した持続可能な住宅地モデル」の構築と西区のまちづくり方針及び地元要望等に基づく施策を実現するため、子育て支援機能の充実、医療法人等との協働による介護・医療・福祉サービスの提供、多世代コミュニティの形成など、地域課題の解決を目指したまちづくり事業に取り組んだ。</p> <p>西区及び地元の要望として、①近隣の子育て世代流入による保育所の不足②既存市街地の高齢化に伴う医療・介護サービスの不足③地域の活動拠点の不足④食料品等を購入できる身近な商業店舗 などが、この地域課題解決への対応として、①保育所の設置②有料老人ホーム及びデイサービス、在宅診療が可能な診療所の設置③地元の方も利用できる地域交流スペースの設置④商業施設の設置などを予定している。</p> <p>低炭素社会の実現に向けた人と環境にやさしい建物として、横浜市建築物環境性能表示 CASBEE Aランク、横浜市地域子育て応援マンション計画認定、よこはま多世代・地域交流型住宅認定を取得した複合建築物を29年度の竣工・引き渡しに向けて工事中である。販売活動については全戸完了した。</p> <p>現在、多世代交流や地域コミュニティを育むための仕組みとして、屋上養蜂や地域交流ワークショップなどの準備活動を進めている。建物完成後も居住者及び地域の方が自主的に活動できるまで、継続して支援を行っていく。</p> <p>なお、横浜市が進める「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」については、市が施策の方向性等を示しているが、実際に民有地に民間の建物を整備するなど具現化していくためには、公社が有する知識・経験・ノウハウ・人材等の活用が必要である。公社は、市の施策の実施機関として、公益的な視点のもと、区役所及び自治会・町内会と調整しながら、福祉・医療・地域施設などの地域に不可欠な施設を複合的に整備するほか、特に地域住民等と具体的に調整を行いながら、地域課題の解決を目指したまちづくりや、管理組合の運営支援、多世代コミュニティの形成等、持続的にエリアマネジメントを行い、中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担っていく。</p>						

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局 住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

事業の再整理・重点化等に向けた取組	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		マンション・団地等の再生支援	普及啓発・相談支援 43団地(3か年累計)、出前講座 3回/年	普及啓発・相談支援 65団地/年、講演会 2回/年、出前講座 5回/年	普及啓発・相談支援 28団地/年、講演会 2回/年、出前講座 7回/年	普及啓発・相談支援 31団地/年、講演会 2回/年、出前講座 7回/年
進捗状況	-	-	達成	達成	-	
取組状況・達成に向けた課題等	<p>※H26年度の相談団地数は、市の受託業務による件数も含まれる。H24及びH27年度以降は公社の独自事業による相談件数。</p> <p>①建物の老朽化及び居住者の高齢化など様々な課題が顕在化する高経年マンション・団地等を対象として、「暮らし再生プロジェクト」を立ち上げ、地域特性を踏まえた住まいの再生方法や再生方針決定に向けた合意形成を支援する、総合的な団地再生支援に取り組んできた。民間分譲マンションや公社既分譲団地などを対象に、団地の相談支援として出前講座と講演会を実施した。修繕・耐震・建替えなどの住まいの再生方法や再生方針は、住民合意の上で決定する重要性について、普及啓発を進めた。</p> <p>②将来検討コンサルタント業務では、青葉区の市郊外住宅団地の再生支援を行ったほか、南区の小規模マンションでは、当社の継続的な支援により、管理組合が自らの再生方針を決定した。その他、4団地の将来検討コンサルタント業務を推進した。</p> <p>③そのほか、大規模修繕等の実施に関するリフォーム支援(H28年度契約実績:16件)を行うとともに、市と連携し、緊急輸送路沿いに立地するマンション・団地に対して、耐震サポーターとして耐震診断の義務化の説明に取り組んだ。</p> <p>④今後益々増加する高経年化マンションや耐震性の低いマンション・団地に対して、引き続き、支援を進めていく。</p> <p>⑤また、公社の所有施設である金沢センターシーサイドでは、撤退した核店舗施設のリニューアルに伴い、地域全体の活性化と地域コミュニティ拠点づくりに向けたコミュニティフェスを実施した。同じく公社所有施設である野庭団地センターでは、港南区役所との協働による空き店舗を活用した地域交流拠点「なごみのば」をオープンした。</p> <p>⑥団地再生事業では、施策の方向性等は市が示しているが、公社は管理組合が行うべき再生方針決定までの支援、住民合意形成支援、区分所有者の権利変換などに関する知識・経験・ノウハウ・人材等が豊富である。民間事業者については、例えば郊外部団地の再生や、住民合意形成に時間を要する場合など、採算性が少ない事業については、参入を控える傾向にある。今後も公社が市の施策の実施機関として、公益的な視点のもと、団地の再生支援として出前講座や講演会の実施のほか、要望に応じて将来検討コンサルタント業務を受託し、再生方針決定への合意形成支援に取り組むなど、中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担い、住民主体の取組を支援するメニューの充実を図っていく。</p> <p>今後は再生の方針を決定するまでに要する合意形成の長期化等により、事業の採算性・収益性の厳しい市郊外住宅団地の再生について、民間事業者等の参入が困難な事業に重点化していく。</p> <p>また、「よこはま団地再生コンソーシアム」を活用しながら、6者相互で連携して課題・解決策を共有し、必要に応じて規制・誘導策を国にも働きかけていく。</p>					
財務の改善に向けた取組	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
①黒字経営の維持	実績(単位)	3.03億円/年 (単年度黒字額)	2.34億円/年 (単年度黒字額)	3.93億円/年 (単年度黒字額)	2.91億円/年 (単年度黒字額)	(目標)1億円/年 (単年度黒字額) (実績)
	進捗状況	-	-	達成	達成	-
②損失補償対象借入金の借入条件の改善	実績(単位)	実績なし	借入条件の一部改善	借入条件の交渉	借入条件の交渉	(目標)借入条件の交渉 (実績)
	進捗状況	-	-	達成	達成	-
取組状況・達成に向けた課題等	<p>①公益的使命の達成のほか、自立・健全経営に取り組み、賃貸・受託事業などの経常的な業務による単年度黒字額は目標を上回る実績を達成した。今後も賃貸資産(住宅・施設等)の適切な維持管理、リニューアル等を行い、入居率の維持・向上を進める。また、受託事業では、新規業務の獲得及び継続業務の維持に取り組んでいく。</p> <p>②損失補償対象借入金については、引き続き、確実な償還を実施し、金融機関等との借入条件の交渉に取り組んでいく。</p>					

①協約の取組状況

団体名	横浜市住宅供給公社			所管課	建築局 住宅政策課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）							
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①人材育成方針の見直し	実績 (単位)	実施なし	実施なし	見直し	実施・運用	(目標) 見直し・改正  (実績)	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	②職員向け研修等の充実	実績 (単位)	4回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	(目標) 6回/年以上  (実績)
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①見直した人材育成方針(専門的な技術の習得、資格の取得、職位別の求められる能力の獲得等)を基に、次年度以降の採用活動や人材育成研修に活用し、運用を進める。運用しながら課題を確認し、改善点を29年度に反映させていく。</p> <p>②職員向け研修を毎年度実施してきた。見直した人材育成方針を基に、職員の意識啓発、知識の向上に加え、ノウハウの継承を行う。より実践的・専門的な研修は、外部研修も活用しながら進めていく。</p>							
② 環境・状況の変化	-							
③ 経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸事業等の公社事業の確実な実施により、事業収益の安定的な確保を行っている。経営状況については、格付会社(R&amp;I)から「A+」(安定的)の評価を受けている(10年連続)。</li> <li>・借入金についても確実な償還を行い、自立した健全経営を継続的に実施している。</li> <li>・協約目標の他に、高いレベルでの個人情報保護を目的として、プライバシーマーク取得(H29年1月)した。</li> </ul>							
④ 今後の課題	<p>①少子高齢化の進展に伴い、住宅セーフティネットの充実のため、子育て世帯や高齢者世帯への対応が求められている。子育て・高齢者向け住宅の供給など、市の施策に対応した事業を今後も進めていく必要がある。</p> <p>②安全で安心な市民の住まい・まちづくりの実現には、公社が先導的・先駆的な取組を通じて本市の住宅施策により一層貢献していくことが求められる。</p> <p>③高経年化したマンションや団地の再生は社会的な課題になっており、再生の方針を決定するまでに要する合意形成の長期化等により、事業の採算性・収益性の厳しい再生に対して、継続的な支援が必要である。 また、事業性の厳しいマンションの再生については、国や市の制度を活用した建設費等の補助がないと促進されない可能性がある。</p> <p>④公社の事業活動を担う人材の確保及び事業ノウハウの継承を行いながら、人材育成を進め、各事業を継続かつ発展させていく必要がある。</p>							
⑤ 課題への対応	<p>①市の施策に基づき、市民の居住の安定の確保、住宅セーフティネットを目的として、民間では充足されない高齢者・子育て世帯向けの賃貸住宅の供給等、実施機関として市場を補完する役割を担う。</p> <p>②公社が先駆的な取組として実施している花咲町6丁目地区は、地域の課題解決に向けたモデル事業として、公益的な視点のもと、市と連携しながら多世代コミュニティの形成等、地域住民等と具体的に調整を行うなど、中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担っていく。</p> <p>③マンション・団地再生については、市の施策の実施機関として、これまでに培った事業ノウハウや技術、コーディネーター機能を活かしながら、公益的な視点のもと、今後も中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担っていく。再生に取り組む管理組合や長期化する再生方針決定への合意形成への支援メニューの充実等、民間事業者が参入しにくい事業への重点化を図っていく。 また、「よこはま団地再生コンソーシアム」を活用しながら、6者相互で連携して課題・解決策を共有し、必要に応じて規制・誘導策を国にも働きかけていく。</p> <p>④人材育成については、人材育成方針を踏まえながら、事業に取り組むことで実践的な育成を進めていく。</p>							
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局 住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #fde9d9;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>





## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>横浜市住宅供給公社</b>
-----	------------------

### 1. 役職員数

役員数	28年度	29年度
役員数	8人	8人
常勤役員	3人	3人
固有	1人	1人
市現職	0人	0人
市OB	2人	2人
その他	0人	0人
非常勤役員	5人	5人
固有	0人	0人
市現職	2人	2人
市OB	1人	1人
その他	2人	2人

職員数	28年度	29年度
職員数	72人	71人
固有	71人	70人
市派遣	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
嘱託員数	53人	57人
固有嘱託	51人	55人
市OB嘱託	2人	2人
その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	14,110,092 円	566,629,471 円	60,702,309 円	134,058,926 円	775,500,798 円
29予算	14,123,192 円	562,917,000 円	63,832,000 円	135,371,000 円	776,243,192 円
差引	13,100 円	▲ 3,712,471 円	3,129,691 円	1,312,074 円	742,394 円

※嘱託員やアルバイトを除く

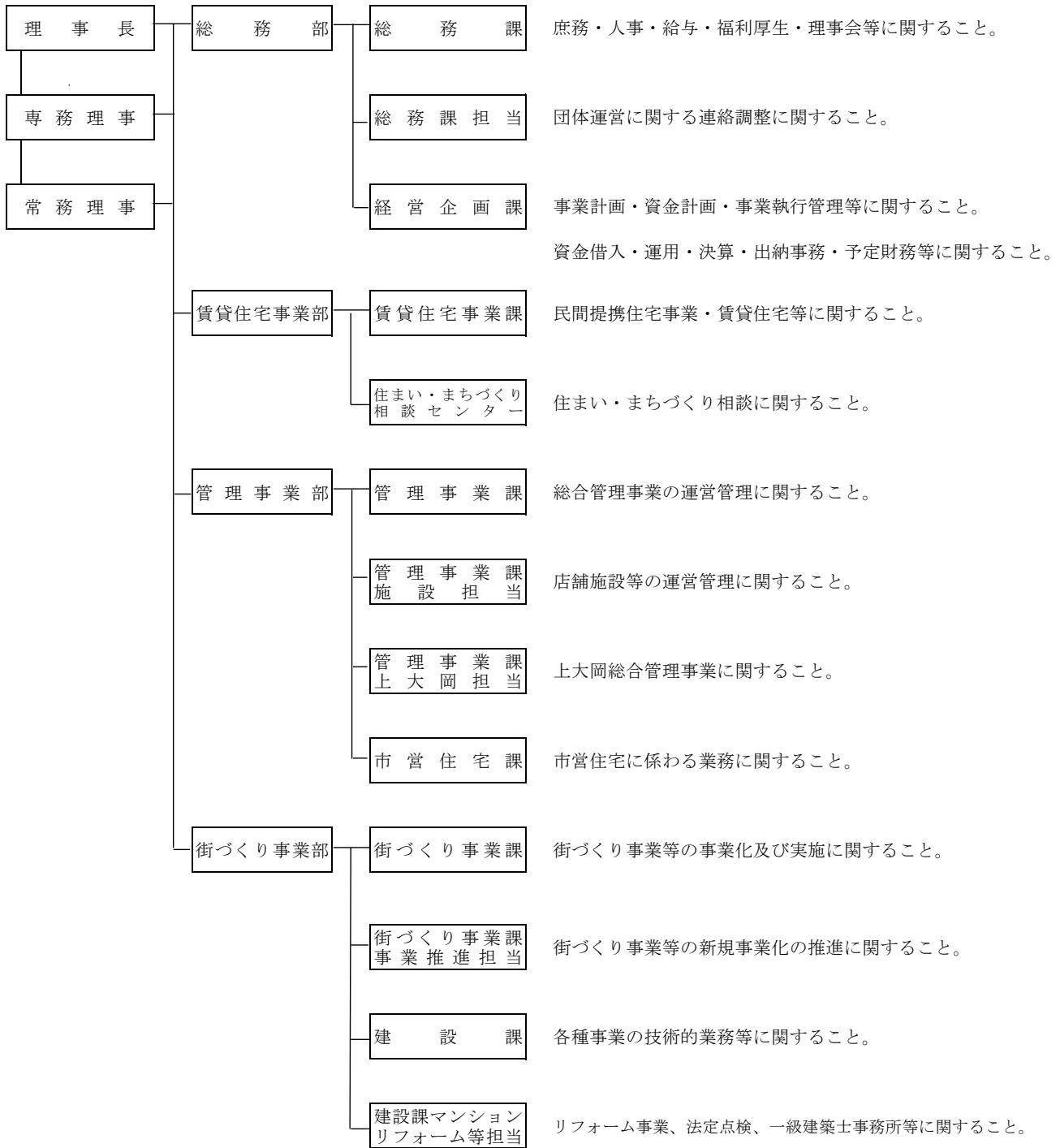
### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	40.3 歳	14人	15人	32人	9人	1人
(うち固有職員)	40.1 歳	14人	15人	32人	8人	1人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 横浜市住宅供給公社機構図

(平成29年3月31日現在)



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 横浜市建築保全公社	<b>所管課</b>	建築局営繕企画課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類体</b>	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①施設管理者の修繕工事に対する満足度の維持 ・営繕積算システム(RIBC)の導入・活用	実績(単位)	工事満足度93% ・設備工事で一部活用	工事満足度96% ・建築工事でも活用(完全活用)	工事満足度90% ・完全活用	工事満足度91% ・完全活用	(目標)工事満足度93%・完全活用 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②建築基準法第12条点検の実施及び点検データの蓄積	実績(単位)	建築141施設、建築設備448施設	建築127施設、建築設備463施設	建築172施設、建築設備1,009施設	建築339施設、建築設備964施設	(目標)建築160施設、建築設備470施設 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①工事満足度調査について、施工対象となった施設管理者(28年7月以降契約した案件を対象)にアンケートを依頼し、619名の回答を集計・分析した結果91%の満足度を得ました。アンケート結果を踏まえ、不満の原因分析及び改善に向けた取組を行います。具体的には、関係団体との意見交換会、施工者との事前学習会等あらゆる場を通じて、不満の原因を共有して、全ての関係者が改善に向けて努力することにより満足度向上に取り組んでいきます。また、新規参入会社に対してはきめ細やかな教育・指導をしていきます。</p> <p>・営繕積算システム(RIBC)について、設備工事は26年1月、建築工事は27年1月に導入し、活用しています。</p> <p>②建築基準法第12条点検等の実施により得られたデータを蓄積し、市と連携し公共建築物の個別保全計画に反映し、長寿命化につながる取組を行っています。28年度は新たに学校施設の建築の点検も対象となり施設数が増加しました。30年度からは更に防火設備点検(約300施設)が加わる予定であり、市の調整・社内体制の整備を進めていきます。</p>						
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	研修会参加者数(開催回数)・研修の満足度維持	実績(単位)	706名(4回) ・研修満足度92%	569名(4回) ・研修満足度93%	547名(4回) ・研修満足度94%	589名(4回) ・研修満足度82%	(目標)710名(4回)・研修満足度92% (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>工事施工中の第三者被害を防止するため、重点項目である足場や仮囲いの安全性などの研修会を3回開催しました。また、一般市民の参加を図るため山手西洋館の保全改修工事に係る市民向け見学会を1回開催しました。以上計4回開催し、参加者数は延べ589名でした。その中で、3回目の研修会は、今までに実施してきた安全や工事品質に関する内容と異なり、法令に基づく書類(施工体制台帳)の整備についての内容であったため、全体の満足度を下げる結果となりました。</p> <p>今後も主要事業計画書に沿って研修会・見学会を開催しますが、研修会アンケート結果を分析し、安全対策、長寿命化対策等、ニーズに合ったテーマや実効性の伴う内容の研修とすることで、参加者数及び満足度の向上を図っていきます。</p>						
		財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
①効率的で透明性が高い入札等業務の運営	実績(単位)	入札を書面で実施開札 ・入札等評価委員会未設置	電子入札導入・一部実施書面での開札 ・入札等評価委員会設置、開催1回	電子入札実施書面での開札:なし ・入札等評価委員会開催2回	電子入札実施書面での開札:なし ・入札等評価委員会開催2回	(目標)電子入札実施開札:なし、入札等評価委員会運営 (実績)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-		
②固有職員の管理職登用	実績(単位)	固有職員管理職 係長7名 課長0名	固有職員管理職係長 9名 課長以上1名	固有職員管理職係長 7名 課長3名	固有職員管理職係長7名 課長3名	(目標)固有職員課長職3名程度 (実績)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・達成に向けた課題等	<p>電子入札の完全実施、入札等評価委員会の運営、固有職員の管理職登用とも目標達成にむけ順調です。28年度は積算疑義制度を試行的に導入しました。今後も公平性・透明性の高い電子入札の安定運用、入札等評価委員会の意見や評価に基づいた業務の改善、固有職員の人材育成を進めます。</p>							

団体名	公益財団法人 横浜市建築保全公社	所管課	建築局営繕企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や施設管理者のニーズ及び社会的要請は日々変化しており、的確に把握し、引き続き適切に対処していきます。</li> </ul>		
③経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収支は適切に管理されており、自主設計等の増加など自助努力の結果、正味財産は増加となりました。</li> <li>・資産については、資産運用委員会等で外部委員の意見もうかがい、適切に管理しています。また、退職手当引当金等必要な積立金は適切に計上しています。</li> <li>・毎年度、業務の効率化や支出の総点検により、内部経費の抑制・見直しを行っています。</li> </ul>		
④今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事満足度及び研修満足度を高い水準に保っていく必要があります。</li> <li>・公益法人として、公益的使命達成に向けより一層「調査研究事業」や「普及啓発事業」の充実に向け取り組んでいく必要があります。</li> </ul>		
⑤課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事満足度の目標達成に向け、公社職員・業界関係団体が一体となり不満の原因を共有し、改善に取り組んでいきます。</li> <li>・研修満足度の目標達成に向け、研修会アンケート結果を分析し、ニーズに合ったテーマや実効性の伴う研修とすることで、研修満足度の向上を図ります。</li> <li>・業界関係団体と連携し、新技術や工法等の調査研究を積極的に進め、成果を広く普及啓発するとともに、修繕にも反映させていきます。</li> <li>・建築基準法第12条点検や劣化調査等により蓄積したデータを活用し、横浜市関係部局と連携し施設カルテを作成します。</li> <li>・研修・広報、保全ライブラリー等の既存の取組を見直し、充実に図っていきます。</li> </ul>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 20px; background-color: #fff9c4;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜市建築保全公社</b>
-----	-------------------------

### 1. 役職員数

役員数	28年度	29年度
役員数	8人	9人
常勤役員	1人	2人
固有	0人	0人
市現職	0人	0人
市OB	1人	2人
その他	0人	0人
非常勤役員	7人	7人
固有	0人	0人
市現職	2人	2人
市OB	2人	2人
その他	3人	3人

職員数	28年度	29年度
職員数	47人	52人
固有	44人	49人
市派遣	3人	3人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
嘱託員数	15人	16人
固有嘱託	0人	0人
市OB嘱託	7人	7人
その他嘱託	8人	9人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	9,323,300 円	334,187,630 円	6,328,460 円	52,641,414 円	402,480,804 円
29予算	7,119,000 円	327,563,000 円	6,978,000 円	43,108,000 円	384,768,000 円
差引	▲ 2,204,300 円	▲ 6,624,630 円	649,540 円	▲ 9,533,414 円	▲ 17,712,804 円

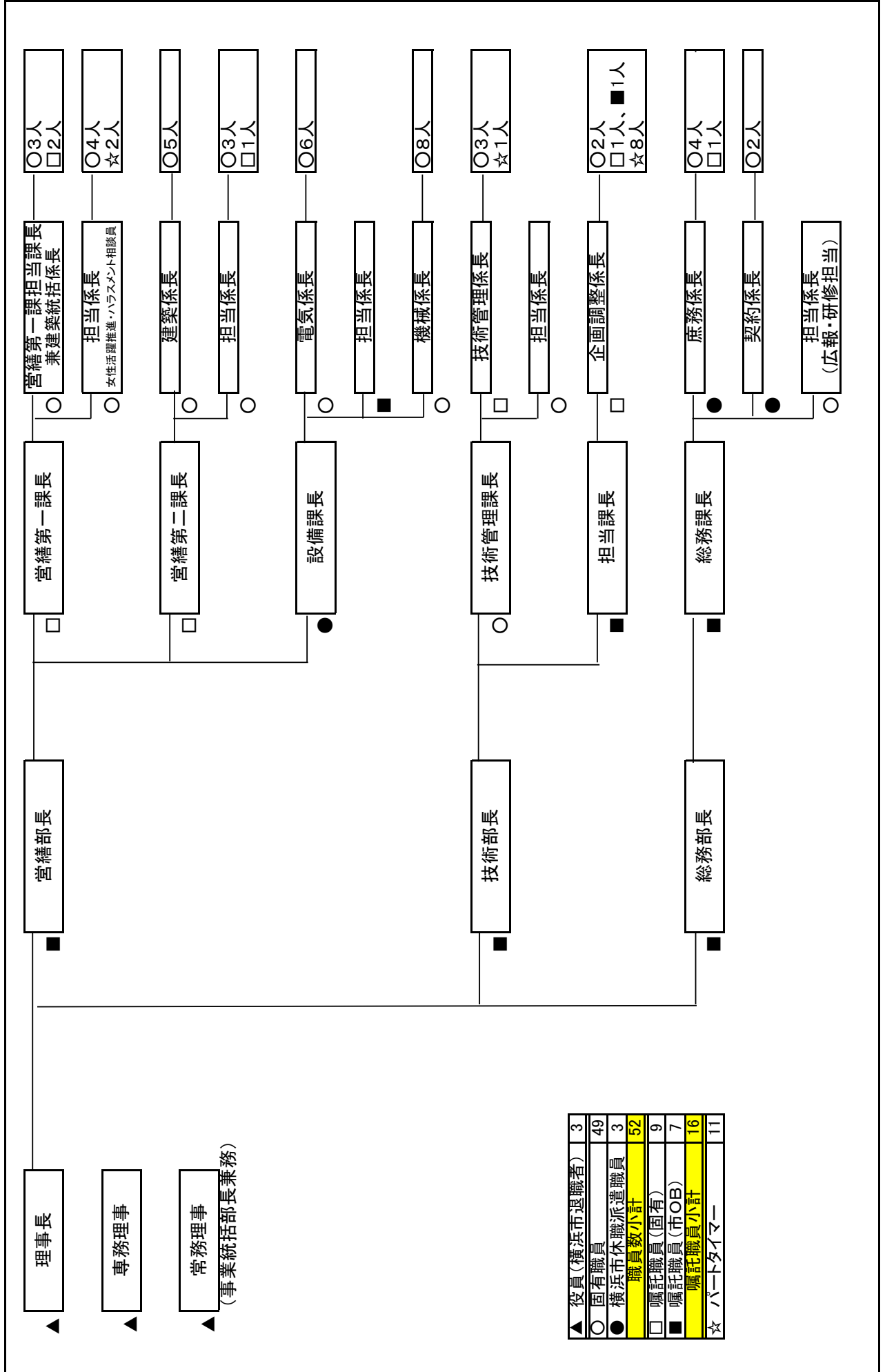
※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	47.0 歳	0人	8人	22人	21人	1人
(うち固有職員)	47.0 歳	0人	8人	19人	21人	1人

※嘱託員やアルバイトを除く

平成29年度 職員配置図 7月1日現在



▲ 役員(横浜市退職者)	3
○ 固有職員	49
● 横浜市休職派遣職員	3
職員数小計	52
□ 嘱託職員(固有)	9
■ 嘱託職員(市OB)	7
嘱託職員小計	16
☆ パートタイマー	11

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

## 分体 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①安全向上を図る組織(安全推進委員会)体制の強化	実績(単位)	準備委員会創設し検討	毎月1回全12回開催	定例毎月1回臨時2回 マネジメント評価1回 全15回開催	定例毎月1回臨時2回 全14回開催	/	(目標) 安全推進委員会を毎月1回以上開催する。 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	②安全に資する訓練、研修の継続と拡充	実績(単位)	各種訓練、研修の継続的実施	ヒューマンエラー研修 コンプライアンス研修	【安全推進】コミュニケーション研修(係員、中堅)	【安全推進】(中堅・リーダー)運輸安全マネジメント(ガイドライン、内部監査、リスク管理)、事故分析(全社員)リスクマネジメント	/	(目標) 安全に係る研修の継続2回/年(ヒューマンエラー、コンプライアンス等) (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	安全対策を機動的に検討、対応する体制として、安全推進委員会を毎月1回、全12回以上を毎年度実施し、年度中に起きた輸送障害の分析を行い、次年度の安全目標として策定することができ、当社の安全管理体制に寄与しています。 また、安全に資する訓練として、軌道事故復旧訓練を毎年開催し、輸送の安全確保に努めています。							
	財務の改善に向けた取組		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①営業収入の確保	実績(単位)	営業収入38億9千万円/年	営業収入38億6千万円/年	営業収入39億5千万円/年	営業収入39億4千万円/年	/	(目標) 営業収入37億5千万円/年 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	②純利益の確保	実績(単位)	純利益5億4千万円/年	純利益2億9千万円/年	純利益3億6千万円/年	純利益3億4千万円/年	/	(目標) 純利益(=累積損失圧縮額)7億円/期間累計 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
取組状況・達成に向けた課題等	収入面では、キャラクターやプロモーションガールの活用、沿線企業とタイアップした見学ツアーの実施など通期にわたるイベントを開催し、沿線内外からの需要喚起を図ってまいりました。また、支出面では、執行段階での入札や見積り合わせ等を実施し、経費削減に努めてまいりました。 大型設備投資が進んできたことにより、今後はまだしばらく減価償却費が増える見込となっています。								
業務・組織の改革		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績		
体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組む、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	実績(単位)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラー防止)、社員全体教育(運輸安全マネジメント)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラーとその対策)、社員全体教育(コンプライアンス)	新入社員研修(ビジネス基礎)【安全推進】コミュニケーション研修(係員・中堅)階層別研修(係員・中堅・リーダー)	新入社員研修(ビジネス基礎)【安全推進】運輸安全マネジメント研修、リスク管理(中堅・リーダー)階層別研修(係員・中堅・リーダー)	/	(目標) 階層別6回/年 資格取得2回/年 (実績)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-		
取組状況・達成に向けた課題等	昨年度に引き続き全社員を対象とした階層別研修を実施した他、職場管理を担うリーダー、中堅クラスを対象にヒューマンエラーに関する分析と対策、運輸安全マネジメントに関する外部研修を実施した。また、運輸安全マネジメントに関する意識の統一を図るために総括として全社員を対象としたリスクマネジメント研修を実施する等、人材育成の観点からの一人一人の資質向上と安全管理と円滑な運用とリスク管理向上に繋げるための研修を実施しています。 継続的且つ体系的な研修プログラムの策定が今後の課題となっています。								

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿線住宅地の少子高齢化の進行</li> <li>インフラ施設の老朽化</li> </ul>		
③経営状況	<p>開業当初から稼働していた設備の更新が進み、減価償却費の負担が増えていることや、沿線住民の高齢化による利用者減少の懸念もある中で、様々な増収対策を実践してきたことにより、平成28年度においては1日当たり5万1千人以上のお客様にご利用いただき、単年度黒字の継続と、累積損失額の減少に繋がっています。</p>		
④今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>①少子高齢化による利用者の減少。</li> <li>②開業当初から稼働していた設備の更新による、減価償却費の負担増。</li> <li>③京浜急行金沢八景駅までの延伸。</li> <li>④当社の新交通システム運行管理のノウハウを活用した新たなビジネスの展開。</li> <li>⑤インフラ施設の老朽化。</li> </ol>		
⑤課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> <li>①・②沿線の施設や企業とタイアップした誘客イベント等の拡充を図り、来街者の増加による沿線の活性化と当社線の利用者増を促進し収入を増やします。</li> <li>③金沢八景駅延伸事業については、平成30年度の片線開業、平成31年度の両線開業を目指し、関係機関との調整や工事の進捗管理を徹底します。</li> <li>④国内外の新交通システム導入調査事業について、商社、メーカー、コンサルティング業者と連携して取り組んでいきます。</li> <li>⑤老朽化したインフラ施設の点検、修繕等について関係機関と協議します。</li> </ol>		
⑥協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>



## 団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>株式会社 横浜シーサイドライン</b>
-----	------------------------

### 1. 役職員数

役員数	28年度	29年度
常勤役員	4人	4人
固有	0人	0人
市現職	0人	0人
市OB	1人	1人
その他	3人	3人
非常勤役員	10人	10人
固有	0人	0人
市現職	1人	1人
市OB	1人	1人
その他	8人	8人

職員数	28年度	29年度
固有	96人	98人
市派遣	0人	0人
市OB	3人	4人
その他	13人	11人
嘱託員数	0人	1人
固有嘱託	0人	0人
市OB嘱託	0人	0人
その他嘱託	0人	1人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	27,384,000 円	608,101,124 円	63,967,665 円	100,545,509 円	799,998,298 円
29予算	29,232,000 円	626,332,615 円	60,337,385 円	101,562,000 円	817,464,000 円
差引	1,848,000 円	18,231,491 円	▲ 3,630,280 円	1,016,491 円	17,465,702 円

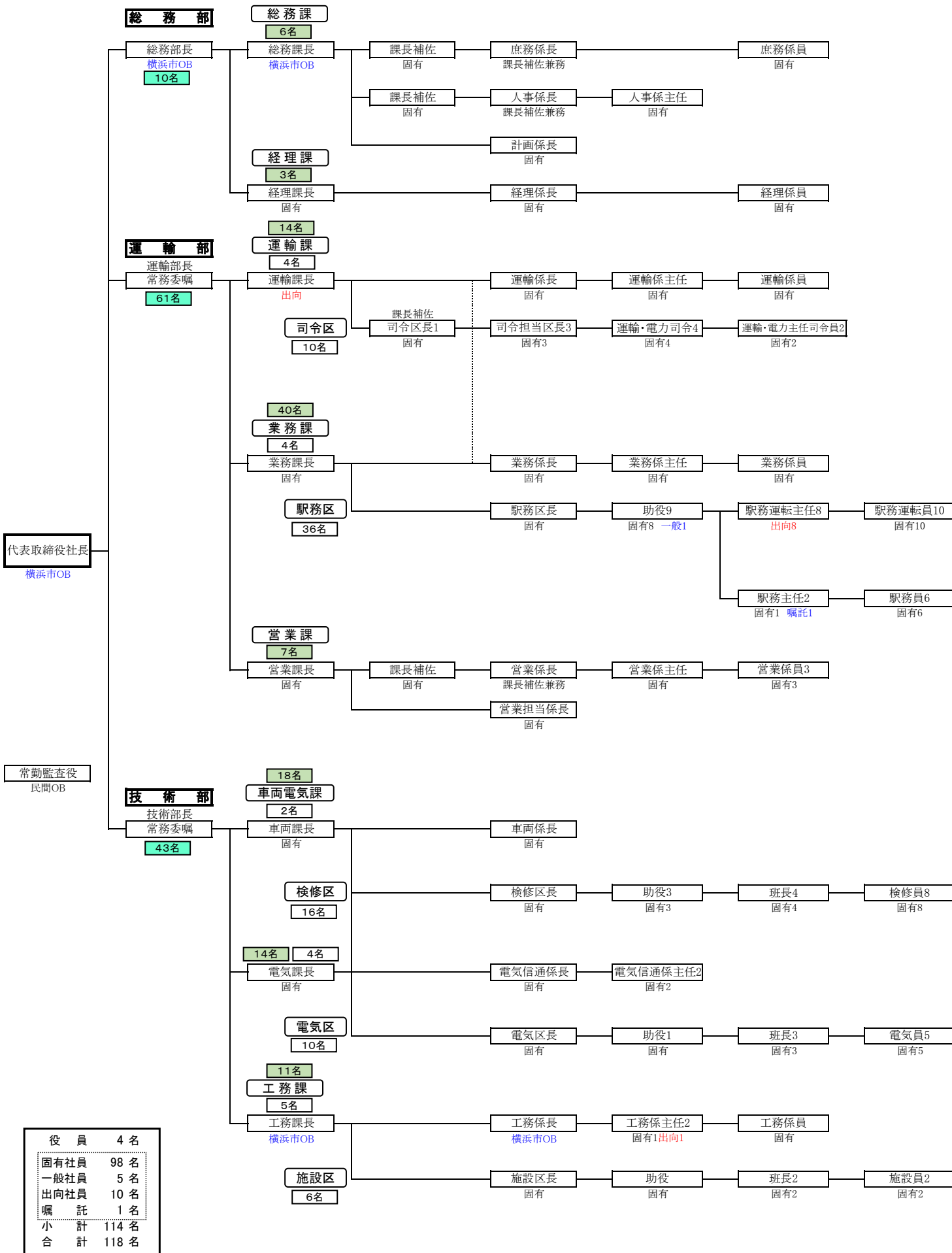
※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	40.8 歳	31人	13人	47人	8人	16人
(うち固有職員)	37.3 歳	31人	13人	47人	6人	1人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 株式会社横浜シーサイドライン組織図



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団</b>	<b>所管課</b>	<b>教育委員会事務局 生涯学習文化財課</b>
<b>協約期間</b>	<b>平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）</b>		

<b>分団 類型</b>	<b>引き続き経営の向上に取り組む団体</b>
------------------	-------------------------

公益的使命の達成に向けた取組	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
文化財施設への来館者数の増加 23～25年度実績における最高値に対し4%増 ※開港のみ23年度が最高値、他の館は25年度が最高値である。	実績 (単位)	歴博 128,944人 開港 56,768人 都発 61,045人 ユ文 53,984人 三殿 15,542人 合計 316,283人  開港は 23年度実績の数値	歴博 127,893人 開港 45,617人 都発 59,965人 ユ文 59,813人 三殿 17,047人 合計 310,335人	歴博 131,096人 開港 57,074人 都発 47,820人 ユ文 49,483人 三殿 16,597人 合計 302,070人	歴博 137,050人 開港 54,499人 都発 56,202人 ユ文 53,863人 三殿 16,154人 合計 317,768人	歴博 134,102人 開港 59,038人 都発 63,487人 ユ文 56,144人 三殿 16,164人 合計 328,935人  (実績)
	進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-

<b>① 協約の 取組状況</b>	<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	<p>受託している指定管理施設5館のうち開港・歴博・都発・ユ文の4館は、それぞれS56・H7・H15・H15に開館し、開港で36年・歴博で22年が経過している。その間、常設展示の更新が行われていないため、集客の伸びが鈍っているが、各館とも「ミニコーナーの設置」「説明用パネルの更新」や「ボランティアの活動範囲の拡充(歴博)」など、財団予算も活用しながら出来る限り常設展示の魅力アップに努めてきた。同時に、企画展示や集客イベントに更なる注力を図り事業を展開してきた。たとえば歴博ではH23年度の入館者総数128,040人の内訳は常設展示、企画展示がそれぞれ57.9%(74,100人)、42.1%(53,940人)であったが、H28年度は総数137,050人に対して50.8%(69,638人)、49.2%と拮抗してきている。</p> <p>また、企画展示では、大学や他館との連携で、より魅力的な内容となるよう努めてきている。</p> <p>一方開港では外壁修繕工事が5ヶ月にわたり実施されるとともに、東門に隣接した開港広場が7ヶ月にわたり緑化フェアのため改修工事が実施されたことで、案内板が見えにくい状況や騒音、敷地内の園路が狭められるなどの影響により、来館者数が伸び悩んだと推察される。</p> <p>三殿では、耐震基準を満たさず事務棟が閉鎖となり、事務所機能を展示棟内に移転したため10日間、臨時休館を行ったが、来館者数は16,154人と減少数を最小限にとどめた。</p> <p>このほか、歴博では毎月最終土曜日を「区民デー」として、18区の区民を順番に無料とし、区の歴史を学芸員が解説する事業を実施し集客に努めた。</p> <p>全体としては、基準値を上回り、ここ4年間で最も多い観覧者数となっている。</p> <p>各館の来館者の状況は以下のとおり。</p> <p><b>【歴博】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の72,341人に対し28年度は69,638人と2,703人(3.7%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の56,603人に対し28年度は67,412人と10,809人(19.1%)増</li> </ul> <p><b>【開港】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の構造上、常設展観覧者・企画展観覧者を一括してカウントしている。</li> <li>・23年度56,768人に対し28年度は54,499人と2,269人(3.9%)の減だが、25年度42,474人に対し28年度は54,499人と12,025人(28.3%)増</li> </ul> <p><b>【都発】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の39,688人に対し28年度は38,397人と1,291人(3.2%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の21,357人に対し28年度は17,805人と3,552人(16.6%)減</li> <li>・観覧者数が低迷していたH18～H22の常設展・企画展観覧者の平均と比較すると、常設展観覧者平均16,275人に対し28年度は38,397人と22,122人(135.9%)増、企画展観覧者平均9,010人に対し28年度は17,805人と8,795人(97.6%)増</li> </ul> <p><b>【ユ文】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の39,232人に対し28年度は37,958人と1,274人(3.2%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の14,752人に対し28年度は15,905人と1,153人(7.8%)増</li> </ul> <p><b>【三殿】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入場者数は、25年度の15,542人に対し28年度は16,154人と612人(36.9%)増</li> </ul> <p><b>【歴博の野外施設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値外ではあるが、入場者は、25年度53,886人に対し28年度は62,155人と8,269人(15.3%)増</li> <li>29年度は引き続き、常設展示は来館者数減の抑止に努めていきたい。また、企画展示では更なる企画内容の充実に努めていきたい。</li> </ul> <p>しかしながらいくつかの外的要因が懸念される。開港においては、隣接している県庁分庁舎の建替工事のため騒音や振動の影響があり、来館者の阻害要素となる。歴博についても、長寿命化工事のパッケージエアコン工事が年度下半期に予定されており、休館もしくは休室対応のため、来館者数への影響が懸念される。</p>
---------------------------	----------------------------	--

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		<p>寄付金、助成金の獲得、事業収入の増加等により、経常収益における自己収入を平成25年度実績に対し10%増加させる。</p> <p><b>実績(単位)</b></p> <p>自己収入 68,237,048円</p>	<p>自己収入 61,364,546円</p> <p><b>進捗状況</b></p> <p>-</p>	<p>自己収入 140,080,410円 (62,007,210円 洲千島除く)</p> <p>順調</p>	<p>自己収入 70,375,040円 (54,477,440円 洲千島除く)</p> <p>やや遅れ</p>	<p>75,060,800円</p> <p>(実績)</p> <p>-</p>
	<p><b>取組状況・達成に向けた課題等</b></p>	<p>自己収入は、25年度68,237,048円であったのが、28年度は70,375,040円であり、全体としては、基準値の3%増となった。主な内訳としては、ミュージアムショップや駐車場などの収益事業は、25年度23,330,846円が28年度23,500,487円と169,641円の増加となっている。これは、歴博や都発で観覧者が増加し、企画展図録などの販売が好調であった影響や、駐車場収入も来館者数の増に伴い増加しているためである。</p> <p>指定管理施設の観覧料や講座参加費等の事業収入は、25年度の29,623,991円から28年度は27,361,013円と2,262,978円減少となっている。歴博では、博物館デビュー支援事業の文化庁の補助金により企画展を実施したため観覧料を無料で実施したなどの影響による。</p> <p>寄附金は、25年度5,700,000円が28年度は231,470円であった。25年度は市内企業から、5,000,000円の大口寄附があったが、28年度は、博物館デビュー支援事業と横浜市指定文化財であるはにわの復元のための公募による寄附を広く募集した。発掘調査事業収入は、25年度3,790,500円であったが、28年度は17,782,909円であった。</p> <p>また、財団が主体となって25年度から実行委員会形式で事業展開している博物館デビュー支援事業については、経常収益に含まれていないが、文化庁の補助金を25年度400万円、26年度700万円、27年度1,800万円、28年度1,800万円を獲得している。</p> <p>29年度の課題としては、一層魅力的な企画展を実施し、有料観覧者数を増やし、図録等の売上を伸ばしていくこととなるが、観覧者数同様、外的要因により観覧料等への影響が懸念される。</p>				
② 環境変化・状況の	業務・組織の改革	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	<p>職員の異動や新採用に対応した情報伝達・共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する。</p> <p><b>実績(単位)</b></p> <p>研修の実施</p>	<p>研修の実施</p> <p><b>進捗状況</b></p> <p>-</p>	<p>研修の実施</p> <p>-</p>	<p>研修の実施</p> <p>順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の実施</li> <li>全職員対象意見交換会の実施</li> <li>自己申告制度の改正検討</li> </ul> <p>順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備された研修制度による研修の実施</li> <li>自己申告制度の効果的な運用</li> </ul> <p>(実績)</p> <p>-</p>
	<p><b>取組状況・達成に向けた課題等</b></p>	<p>28年度は公益財団法人協会主催の業務研修を積極的に活用するとともに横浜市勤労者福祉共済主催の中小企業従業員向けのキャリアアップ研修も積極的に活用し多くの職員を参加させた。</p> <p>また、今後の研修計画等に活かし研修の効果をより高めるため、全職員を対象とし意見交換会を開催した。意見交換会では、財団の置かれている状況や財団経営の方向性等について討論し、一定の認識を共有した。</p> <p>さらに、自己申告制度の改正については、28年度から検討してきたが、今年度は、目標の設や、評価基準等を整理し、自ら目標を設定し、自らの能力の開発・向上を図っていく機会とするため、改正した自己申告制度を実施していくが、この改正自己申告書制度と連携した研修制度を29年度は構築していきたい。</p>				
③ 経営団体の	<p>高齢化によりここ数年間が人件費のピークともなるためより効率的・効果的な財団運営や予算執行が求められる。新陳代謝による人件費の均衡化も視野に入れながらも効率的・効果的な予算執行に向け、予算要求の仕組みを今年度中に構築していく。</p>					
④ 今後の課題の	<p>開港資料館や歴史博物館の設立時からのベテラン職員が、昨年度末からの5年間で15人定年退職となるため、技能・知識の円滑な継承が課題である。財団の置かれている様々な状況に対応していくためにも、職員の意識が一体となった一体的な財団運営に向けた取組が急務となっている。また、財団の経営状況を踏まえ経営感覚を持って課題に取組める職員の要請も課題であると考えている。</p>					
⑤ 課題への対応	<p>「改正自己申告書制度」や「予算要求制度」の円滑な運用や「研修制度」の構築、将来を見据えた組織・機構・人事体制の構築により取組んでいきたい。</p>					
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性：有 <b>無</b></p>					
	<p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約 期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題 への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #f9cb9c;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>



## 団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	<b>公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団</b>
-----	---------------------------

### 1. 役 職 員 数

役 員 数	28年度	29年度
常勤役員	7 人	7 人
固有	2 人	2 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	1 人	1 人
非常勤役員	5 人	5 人
固有	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	4 人	4 人

職 員 数	28年度	29年度
固有	54 人	56 人
市派遣	50 人	51 人
市OB	0 人	0 人
その他	4 人	5 人
嘱託員数	6 人	3 人
固有嘱託	0 人	0 人
市OB嘱託	6 人	3 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	9,690,000 円	381,539,834 円	49,189,866 円	73,581,397 円	514,001,097 円
29予算	9,800,000 円	387,159,000 円	14,289,000 円	64,435,000 円	475,683,000 円
差引	110,000 円	5,619,166 円	▲ 34,900,866 円	▲ 9,146,397 円	▲ 38,318,097 円

※嘱託員やアルバイトを除く

### 3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	50.1 歳	1 人	6 人	18 人	22 人	10 人
(うち固有職員)	48.8 歳	1 人	6 人	18 人	21 人	5 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜市ふるさと歴史財団組織図（平成29年7月1日現在）

